

平成 30 年度

板橋区環境白書

(資料編)

平成 30 年 12 月



- 板橋区では環境の現状に加え、区民の皆様一人ひとりの環境行動が推進されるような情報を提供することを目的として、「板橋区環境白書」を発行しています。環境白書は、本編・概要版を2年に1回、資料編を毎年発行しています。
- 平成30年度は、資料編のみの発行となります。「平成29年度板橋区環境白書」とともに、区民の皆様の環境問題に対する理解と行動の一助になれば幸いです。
- この資料編は、平成30年3月に発行した「平成29年度板橋区環境白書（本編）」のグラフや表のデータ更新を中心としたものを本編とし、平成29年度の各種環境調査の結果及びこれまで蓄積された経年のデータを整理したものをデータ集として掲載しています。
- 部・章等の番号については、「平成29年度板橋区環境白書」にあわせているため、番号通りでない部分があります。

目 次

【本編】

第1部	環境基本計画の推進	
第2章	板橋区環境基本計画	1
第2部	環境保全の取り組み	
第1章	低炭素社会の実現	5
第2章	循環型社会の実現	11
第3章	自然環境と生物多様性の保全	14
第4章	快適で健康に暮らせる生活環境の実現	21
第5章	「環境力」の高い人材の育成	41
第6章	パートナーシップが支えるまちの実現	42

【データ集】

I	大気	
1	大気監視システム	43
2	大気測定結果の経年変化	49
3	大気環境調査	65
II	水質	
1	水質調査	72
2	生物調査	84
III	騒音・振動	
1	自動車公害移動調査結果	85
2	環境監視システム常時騒音測定結果	86
3	鉄道公害	87
IV	参考資料	
1	大気	88
2	水質	90
3	騒音・振動	94

【本編】

第1部 環境基本計画の推進

第2章 板橋区環境基本計画

2 計画の推進と進行管理

(2) 現行計画の進行管理

① 環境指標による進行管理

指標名	基準年値 (平成26年度)	めざす 方向性	目標値 (平成37年度)	実績値 (平成28年度)	実績値 (平成29年度)	達成率	進捗度 ※7
基本目標1：低炭素社会の実現							
区内エネルギー消費量 (熱量換算)	24,307 TJ※1	↘	22,901 TJ※2	23,320 TJ※3	22,054 TJ※4	100% 以上	順調
区内温室効果ガス排出量	231.4万t-CO ₂ ※1	↘	220.1万t-CO ₂ ※2	222.3万t-CO ₂ ※3	210.8万t-CO ₂ ※4	100% 以上	順調
基本目標2：循環型社会の実現							
区民一人当たりの一日の ごみ排出量	709 g	↘	670 g※5	670 g	659g	45.0%	順調
リサイクル率	17.9 %	↗	27.7 %※5	17.7 %	18.3 %	4.1%	停滞
基本目標3：自然環境と生物多様性の保全							
区全体の植生被覆率	18.3 %	↗	21 %	— %※6	— %※6	—	—
公園率	5.9 %	↗	6.1 %	5.9 %	5.9 %	0%	停滞
石神井川における生物化学的酸 素要求量 (BOD75%値)	0.7 mg/L	↘	1.0 mg/L以下	1.5 mg/L	1.2 mg/L	—	停滞
白子川における生物化学的酸素 要求量 (BOD75%値)	3.8 mg/L	↘	2.0 mg/L以下	3.8 mg/L	3.2 mg/L	33.3%	順調
基本目標4：快適で健康に暮らせる生活環境の実現							
微小粒子状物質(PM2.5)の基準 値Bレベル以上の日数	25 日	↘	23 日	14 日	15 日	100% 以上	順調
騒音に係る環境基準の達成率	79 %	↗	85 %	83 %	85 %	100%	順調
基本目標5：「環境力」の高い人材の育成							
人材育成に関わる環境講座参加 者数	199 人	↗	400 人	193 人	241 人	20.9%	順調
外部人材を活用した環境学習実 施校(園)の割合	76.1 %	↗	100 %	77.4 %	66.7 %	—	停滞
環境教育プログラム利用校(園) の割合	74.4 %	↗	100 %	80.0 %	74.6 %	1.0%	停滞
エコ生活(アクション9)の実施 状況	75.0 %	↗	100 %	82.4 %	83.7 %	34.8%	順調
基本目標6：パートナーシップが支えるまちの実現							
全区民参加型環境保全キャン ペーン参加者数	25,674 人	↗	31,500 人	26,916 人	27,892 人	38.1%	順調
エコポリスセンター事業へのボ ランティア等参加者数	990 人	↗	1,300 人	730 人	842 人	—	停滞
環境登録団体数	27 団体	↗	37 団体	28 団体	29 団体	20.0%	順調
環境学習講師派遣人数	363 人	↗	500 人	308 人	235人	—	停滞

※1：平成24年度 ※2：平成32年度（「板橋区地球温暖化対策実行計画 区域施策編」の目標年度）
 ※3：平成26年度（オール東京62市区町村共同事業「特別区の温室効果ガス排出量」より）
 ※4：平成27年度（オール東京62市区町村共同事業「特別区の温室効果ガス排出量」より）
 ※5：平成33年度（「板橋区一般廃棄物処理基本計画 第三次」の目標年度）である。なお、平成30年3月に策定した「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」における平成37年度目標値は「区民一人当たり一日のごみ排出量」は598g、「リサイクル率」は28%である。

※6：植生被覆率は5年ごとの調査

※7：計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、達成率が100%以上になるものを「順調」、100%に届かないものを「停滞」とした。（平成29年度については、10か年計画の2年度目（一部を除く）であるため、達成率が20%以上になるものを「順調」とした。）

② 活動指標による進行管理

活動指標の実績は以下のとおりです。なお、「進捗度」については、基準値に対して実績値が5%以上増加（「めざす方向性」が下向きの場合は減少）したものを「進展」、5%以上減少（同増加）したものを「後退」、増減が5%未満のものを「横ばい」としています。

指標名	基準年値 (平成26年度)	めざす 方向性	実績値 (平成28年度)	実績値 (平成29年度)	進捗度
基本目標1					
▶環境施策1-①：区民・事業者における省エネ・再エネの推進					
区内の住宅用太陽光発電システム導入発電容量	4,611 kW	↗	5,354 kW	5,579 kW	進展
区公共施設における緑のカーテン実施施設数	180 施設	↗	173 施設	166 施設	後退
環境マネジメントシステム新規構築事業所数	14 事業所	↗	12 事業所	17 事業所	進展
新エネルギー・省エネルギー機器設置補助件数	347 件	↗	360 件	321 件	後退
▶環境施策1-②：建物や交通などインフラの低炭素化の促進					
「板橋区建築物等における省エネルギー・環境配慮に関する指針」に基づく省エネ建築物受付件数	57 件	↗	42 件	55 件	横ばい
街灯の更新	— 基	↗	1,715 基	4,409 基	—
区役所で使用している自動車の低公害車率	74 %	↗	71 %	73 %	横ばい
自転車道整備延長距離（累計）	4,670 m	↗	4,670 m	4,670 m	横ばい
基本目標2					
▶環境施策2-①：板橋かたつむり運動の推進					
ごみ減量に関する出前講座の実施回数	43 回	↗	44 回	41 回	横ばい
資源回収品目数	11 品目	↗	11 品目	11 品目	横ばい
リサイクル推進員研修会参加者数	433 人	↗	457 人	410 人	後退
小型家電の資源売却量 ^{*1}	544,570 kg	↗	468,898 kg	480,435 kg	後退
いたばしエコ・ショップ（ゴールド）認定数	— 事業所	↗	2 事業所	2 事業所	—
▶環境施策2-②：適正で効率的なごみ収集・処理体制の構築・運用					
家庭ごみの排出量（可燃・不燃・粗大ごみ）	110,742 t	↘	109,143 t	108,173 t	横ばい
事業系ごみの排出量（可燃持ち込みごみ）	29,520 t	↘	30,012 t	30,044 t	—
資源の回収量	13,869 t	↗	13,625 t	13,357 t	横ばい
高齢者・障がい者などに対する戸別収集件数	783 件	↗	850 件	822 件	横ばい
集団回収登録団体数	883 団体	↗	895 団体	906 団体	横ばい

指標名		基準年値 (平成26年度)	めざす 方向性	実績値 (平成28年度)	実績値 (平成29年度)	進捗度	
基本目標3	▶環境施策3-①：板橋らしい良好な緑や水環境の保全・創出						
	緑化指導に基づく緑化箇所数	90 件	↗	92 件	79 件	横ばい	
	緑化指導に基づく緑化面積	59,617 m ²	↗	18,046 m ²	10,605 m ²	後退	
	地域がつくる公園制度導入公園数	27 公園	↗	27 公園	29 公園	進展	
	花づくり活動登録グループ数	83グループ	↗	83グループ	81グループ	横ばい	
	保存樹木指定本数	1,842 本	↗	1,820 本	1,826 本	横ばい	
	雨水流出抑制量	4,119 m ³	↗	4,655 m ³ ※2	5,619 m ³ ※3	進展	
	▶環境施策3-②：自然とのふれあい促進や自然の恵みの享受						
	グリーンフェスタ参加者数	8,073 人	↗	5,870 人	5,450 人	後退	
	緑のガイドツアー参加者数	102 人	↗	89 人	125 人	進展	
	熱帯環境植物館来館者数	103,925 人	↗	127,540 人	115,079 人	進展	
	エコポリスセンター「環境観察員」登録者数	57 人	↗	62 人	56 人	横ばい	
	区民農園応募者数	3,144 世帯	↗	2,950 世帯	2,927 世帯	後退	
	基本目標4	▶環境施策4-①：大気汚染や騒音などのない生活環境の保全					
		公害苦情件数	251 件	↘	185 件	235 件	進展
公害相談件数		2,182 件	—	2,649 件	2,778 件	—	
公害関係法令に基づく改善指導件数		201 件	—	127 件	129 件	—	
「板橋区大気情報公開システム」アクセス件数		458,533 件	↗	1,588,648 件	1,730,951 件	進展	
環境調査に関する情報のツイッター発信数		25 件	↗	40 件	52 件	進展	
▶環境施策4-②：潤いのある景観や美しい街並みの保全							
景観形成重点地区指定数		4 地区	↗	4 地区	4 地区	横ばい	
「板橋クリーン作戦」参加者数		18,721 人	—	21,336 人	21,034 人	進展	
「板橋クリーン作戦」におけるごみ回収量		6,600 袋	—	7,362 袋	7,137 袋	—	
路上禁煙地区(8地区)内の定点におけるたばこのポイ捨て月平均本数	1,300 本/月※4	↘	1,320 本/月	1,135 本/月	進展		
基本目標5	▶環境施策5-①：環境教育の推進、環境保全活動を担う人材の育成						
	環境講座・教室開催回数	677 回	↗	652 回	593 回	後退	
	環境講座参加者数(人材育成に関わる講座を除く)	22,898 人	↗	23,747 人	19,527 人	後退	
	環境学習講師派遣人数	363 人	↗	308 人	235 人	後退	
	環境学習施設の入館者数	270,195 人	↗	296,051 人	285,761 人	進展	
	環境講座受講前後の知識・考え方の変化	63.0 %※5	↗	63.0 %	66.9 %	進展	
	▶環境施策5-②：わかりやすい環境情報の発信						
	区から発信する環境情報の更新回数	356 件	↗	418 件	1,145 件	進展	
	環境イベント等開催回数	244 回	↗	136 回	207 回	後退	
環境イベント等参加者数	96,949 人	↗	69,137 人	32,074 人	後退		

指標名		基準年値 (平成26年度)	めざす 方向性	実績値 (平成28年度)	実績値 (平成29年度)	進捗度
基本目標6	▶環境施策6-①：環境保全活動への参加や協働を進める仕組みづくり					
	ボランティアなどの協力を受入れたエコポリ スセンター事業数	183 件	↗	197 件	147 件	後退
	自主講座支援回数	2 回	↗	3 回	2 回	横ばい
	喫煙マナーアップ推進員人数	157 人	↗	94 人	83 人	後退
	集団回収登録団体数【再掲】	883 団体	↗	895 団体	906 団体	横ばい
	地域がつくる公園制度導入公園数【再掲】	27 公園	↗	27 公園	29 公園	進展
花づくり活動登録グループ数【再掲】	83グループ	↗	83グループ	81グループ	横ばい	

※1：小型家電の資源売却については、金属価格の下落による逆有償（排出側が処理側に代金を支払うこと）が発生し、売却が困難な状態となっているため、基準年値・実績値ともに、「資源回収量」を掲載した。

※2：平成27年度実績値

※3：平成28年度実績値

※4：平成27年4月～平成28年1月までの10か月間の平均値

※5：平成28年度実績値

第2部 環境保全の取り組み

第1章 低炭素社会の実現

第3節 板橋区の温暖化の現状と取り組み

1 進行する板橋区の温暖化

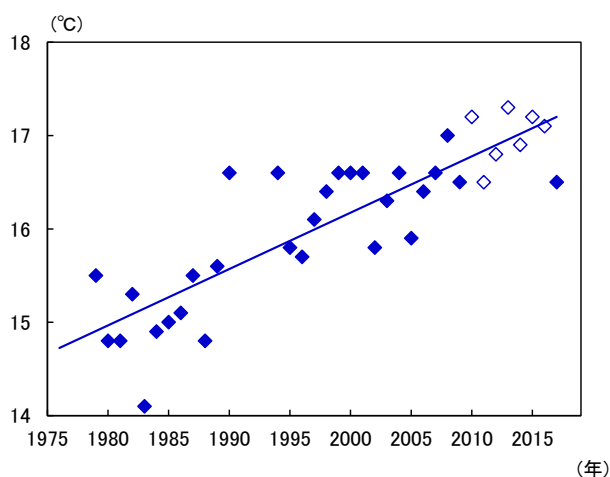


図2-1-4 板橋区（氷川町※）の
平均気温の推移

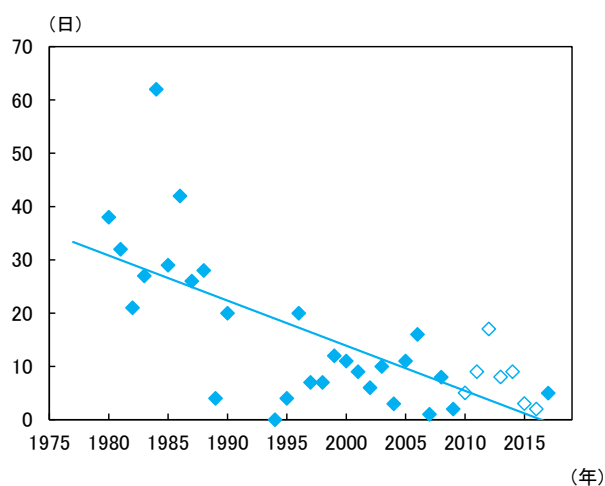


図2-1-5 板橋区（氷川町※）の最低気温が
0°C未満（冬日）の日数の推移

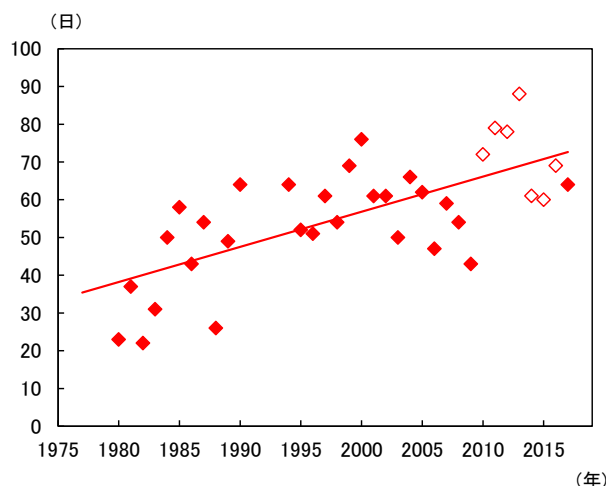


図2-1-6 板橋区（氷川町※）の最高気温が
30°C以上（真夏日）の日数の推移

※ 板橋氷川測定室（氷川町13-1）は、板橋第一小学校改築工事のため、2010年（平成22年）10月に休止し、同年12月より、いたばし総合ボランティアセンター（本町24）に仮移転して測定していましたが、2016年（平成28年）4月に元の場所に戻りました。

※ 仮移転中のデータを含む年は白抜き◇で示しています。

2 板橋区の温室効果ガス排出量の実態

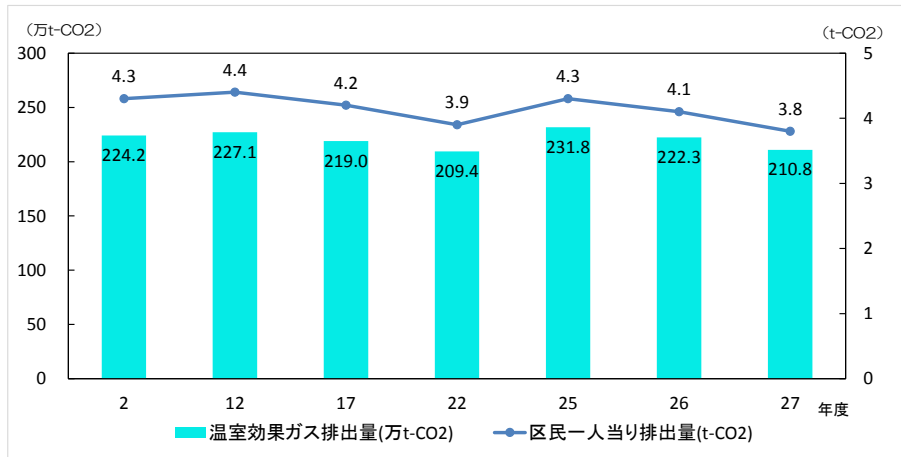


図2-1-7 区内温室効果ガス排出量

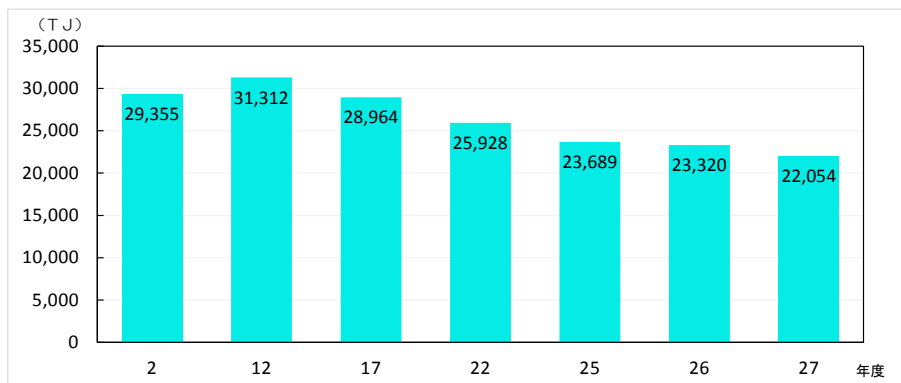


図2-1-8 区内エネルギー消費量 (熱量換算)

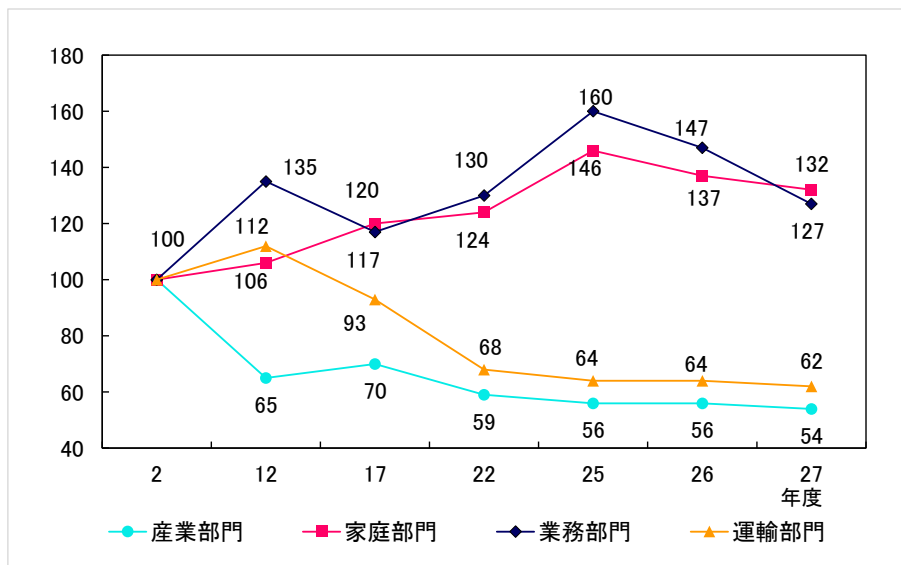


図2-1-9 板橋区のCO₂排出量 (部門別) の指数
(平成2年度を100とした時)

第4節 板橋区環境マネジメントシステム

5 環境目標の平成29年度実施結果について

(1) 環境保全項目（環境を良好にしていくことを促進する事業）

平成29年度	
達成	10項目
未達成	8項目
合計	18項目

(2) 環境負荷項目（環境への負荷を低減させていく事業）

達成	●自動車燃料のエネルギー使用量 ●一般廃棄物の排出量 ●産業廃棄物の排出量 ●新規熱帯材型枠使用抑制
未達成	●施設のエネルギー使用量 ●電気の使用量 ●都市ガスの使用量 ●上水道の使用量 ●温室効果ガス排出量

※詳細は「6 環境保全・負荷項目詳細」参照

6 環境保全・負荷項目詳細

(1) 環境保全項目（環境を良好にしていくことを促進する事業）の実施結果

環境目標				めざす方向性	実行部門	平成29年度目標値に対する進捗状況		
基本目標・環境施策	指標	目標値 (いたばしNo.1実現プラン2018の3か年目標値)	目標年度			平成29年度目標値※2	平成29年度実績	達成/未達成
低炭素社会の実現	区民・事業者における省エネ・再エネの推進	新エネルギー・省エネルギー機器設置助成件数（住宅用）	太陽光発電 375件 太陽熱温水 6件 ※1 燃料電池 450件 蓄電池 90件 HEMS 300件 断熱住宅化補助 90件 集合住宅共用部 LED 15件	平成30年度	資源環境部（環境政策課）	太陽光発電 60件	太陽光発電 53件	未達成
			燃料電池 115件	燃料電池 125件		達成		
			蓄電池 10件	蓄電池 14件		達成		
			HEMS 30件	HEMS 20件		未達成		
			断熱住宅化補助 30件	断熱住宅化補助 46件		達成		
			集合住宅共用部 LED 35件	集合住宅共用部 LED 63件		達成		
	新エネルギー・省エネルギー機器設置助成件数（事業所用）	太陽光発電 3件 省エネ設備 30件	平成30年度	資源環境部（環境政策課）	太陽光発電 1件	太陽光発電 0件	未達成	
		省エネ設備 10件	省エネ設備 15件		達成			
	建物や交通などインフラの低炭素化の促進	街灯の更新	9,000基	平成30年度	土木部（工事課）	3,430基	4,409基	達成
		自転車駐車場の整備か所数	整備・改修 3か所	平成30年度	土木部（交通安全課）	3か所	1か所	未達成
商店街街路灯のLED化の助成件数		19団体	平成30年度	産業経済部（産業振興課）	7団体	3団体	未達成	
循環型社会の実現	適正で効率的なごみ収集・処理体制の構築・運用	不燃ごみの資源化（資源化率）	90%	平成30年度	資源環境部（資源循環推進課）	90%	90.3%	達成
自然環境と生物多様性の保全	板橋らしい良好な緑や水資源の保全・創出	保存樹木指定本数	150本	平成30年度	土木部（みどり公園課）	50本	36本	未達成
		公園の新設	史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1か所	平成30年度	土木部（みどり公園課）	不動産鑑定 1か所	不動産鑑定 1か所	達成
		公園の改修	改修 7か所 バリアフリー化 9か所	平成30年度	土木部（みどり公園課）	改修工事 4か所	改修工事 4か所	達成
						改修設計 5か所	改修設計 1か所	未達成
		バリアフリー化 3か所	バリアフリー化 3か所	達成				
雨水の浸透と利用（貯留タンク設置助成）	60個	平成30年度	資源環境部（環境政策課）	20個	15個	未達成		

※1 太陽熱温水は平成29年度から、いたばしNo.1実現プラン2018の年度別計画の事業量から外している。

※2 平成29年度目標値は、いたばしNo.1実現プラン2018の年度別計画の事業量

(2) 環境負荷項目（環境への負荷を低減させていく事業）の実施結果

環境目標		a	b	c	d	e	f	個別結果			
		基準年値 (26年度)	目標	目標値 =a+a×b	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	前年度比 増減率 =(f-e)/e	基準年値比 増減率 =(f-a)/a	実績	
省エネルギーの推進	エネルギー (自動車以外)	使用量 単位：GJ	595,055	-4.0%	571,253	596,229	611,617	618,673	1.2%	4.0%	未達成
	電気	使用量 単位：千kWh	46,345	-3.8%	44,584	46,248	47,655	47,749	0.2%	3.0%	未達成
	都市ガス	使用量 単位：千m ³	3,171	-4.2%	3,038	3,140	3,249	3,387	4.2%	6.8%	未達成
自動車の使用抑制・合理化 (参考)	自動車燃料のエネルギー	使用量 単位：GJ	12,038	-1.0%	11,917	11,265	12,257	11,806	-3.7%	-1.9%	達成
	ガソリン	使用量 単位：L	103,235	-	-	94,285	94,914	90,671	-4.5%	-12.2%	
	軽油	使用量 単位：L	125,235	-	-	117,034	140,831	149,839	6.4%	19.6%	
	LPG	使用量 単位：kg	6,209	-	-	10,590	4,682	5,394	15.2%	-13.1%	
	天然ガス	使用量 単位：m ³	78,829	-	-	77,582	79,531	63,129	-20.6%	-19.9%	
省資源・リサイクルの推進	上水道	使用量 単位：千m ³	1,173	-4.0%	1,126	1,138	1,202	1,131	-5.9%	-3.6%	未達成
	産業廃棄物	排出量 単位：t	399	-5.0%	379	341	308	307	-0.2%	-23.0%	達成
	一般廃棄物	排出量 単位：t	2,724	-1.0%	2,697	2,545	2,520	2,458	-2.5%	-9.8%	達成
温室効果ガス排出量※ 単位：t-CO ₂			30,772	-3.8%	29,603	30,088	30,887	31,198	1.0%	1.4%	未達成
	板橋区の森のCO ₂ 吸収量「約94t-CO ₂ /年」を考慮した場合							31,104	-	1.1%	

※ 平成29年度の都内全電源排出係数が発表されていないため、平成28年度の係数を使用している。

(平成31年2月ごろに東京都から発表される予定)

環境目標		目標	27年度実績	28年度実績	29年度実績	実績
熱帯材 型枠	新規熱帯材型枠使用抑制 単位：%	10% 以下	25.5%	1.2%	5.0%	達成

第5節 環境の保全と産業の振興

1 環境経営の推進

(3) ISOシリーズ取得助成事業

表2-1-3 ISO取得助成事業

対象企業	① 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者等。 ② 板橋区内に本社または事業所を有し、事業を営んでいること。
補助対象経費	内部監査員養成費用、コンサルタント委託料、審査登録費用等、取得に係る全ての経費。
補助金の額	ISOシリーズ認証取得に係る総経費の3分の1以内、20万円を限度とする。

表2-1-4 ISO取得助成事業実績

	ISO9001		ISO14001		ISO27001	
	企業数	交付額(円)	企業数	交付額(円)	企業数	交付額(円)
平成27年度	3	1,397,000	1	177,000	0	0
平成28年度	1	448,000	0	0	1	500,000
平成29年度	4	860,000	0	0	0	0

第2章 循環型社会の実現

第1節 循環型社会を目指して

2 廃棄物の収集運搬

(1) ごみ収集

② 収集量

(単位:t/年)

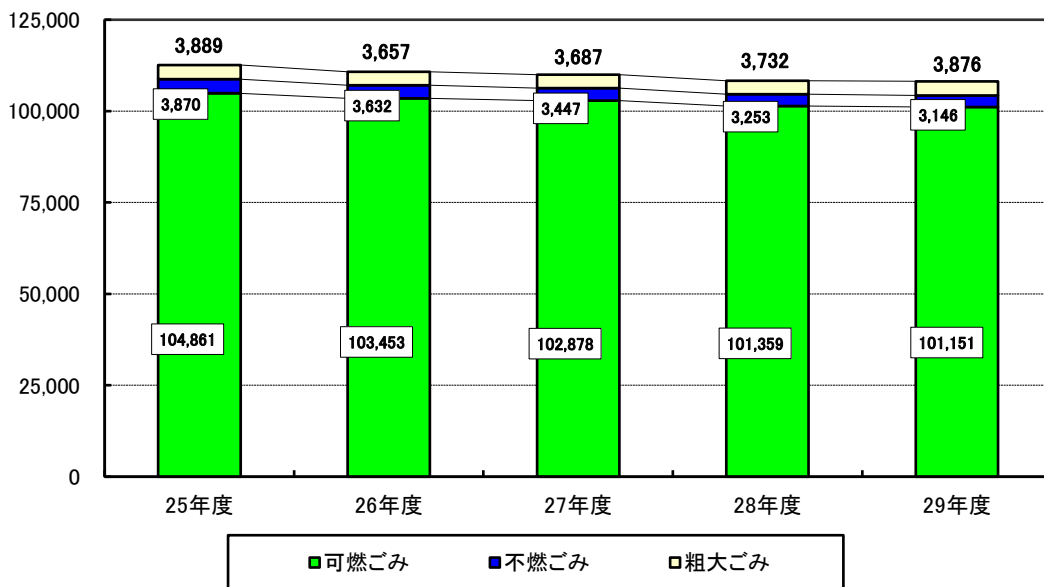


図2-2-3 収集ごみ量の推移

(2) 資源回収

② 拠点回収

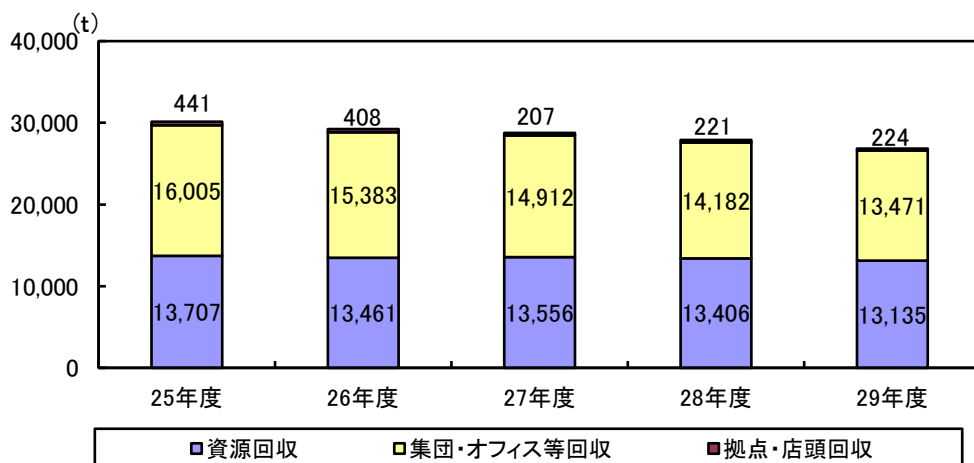


図2-2-5 資源回収量の推移

第4節 区民・事業者主体のリサイクル

3 リサイクル率

発生した不用物のうち、どれくらいリサイクルされたかを示す指標として、「リサイクル率」を算出しています。

リサイクル率は、総ごみ量(分母)のうち資源量(分子)の割合で算出しており、一般廃棄物処理基本計画(第三次)では、総ごみ量(持込ごみを含む資源・ごみ量)を分母として算出していました。

しかし、持込ごみに対する区の影響度が限られていることや、持込ごみに対応する事業者が店頭等で回収している資源は、区で量を把握することが出来ず、資源量(分子)に含まれないため、総ごみ量(持込ごみを除く資源・ごみ量)を分母としました。

この算式により算出した平成29年度のリサイクル率は、22.4%です。不燃ごみ資源化事業の拡大の影響により、平成28年度と比較して0.7%上昇しました。

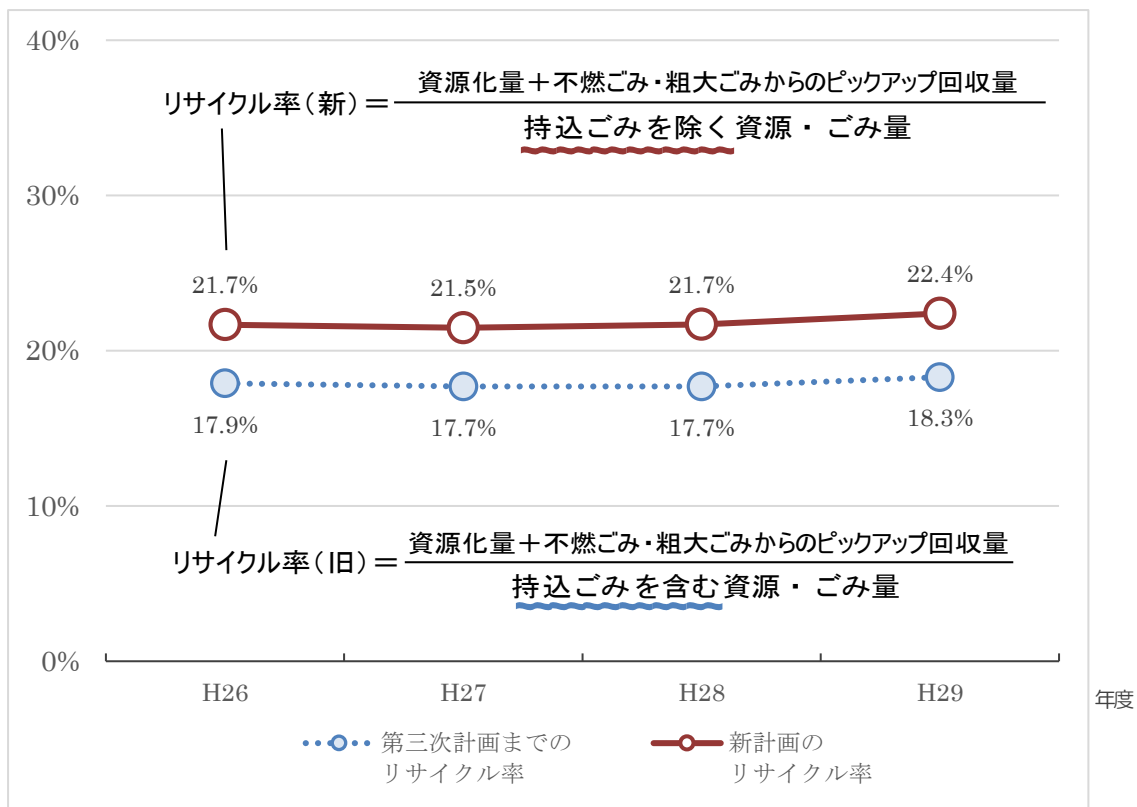


図2-2-7 リサイクル率

○平成29年度の種別資源化量・回収量（換算単位は、1000未満四捨五入）

＜資源回収・拠点回収・不燃ごみ資源化量＞

アルミ缶	917トン	350ml (18g) 缶換算	50,944,000本
スチール缶	711トン	350ml (58g) 缶換算	12,586,000本
リターナブルびん	195トン	ビール大びん(605g)換算	322,000本
ワンウェイびん	4,128トン	120ml ドリンクびん(145g)換算	28,469,000本
新聞紙	1,091トン	立ち木換算	22,000本
		※古紙1トンは樹齢20～30年の立ち木20本に相当	
雑誌	1,311トン	立ち木換算	26,000本
段ボール	2,161トン	立ち木換算	43,000本
雑がみ（紙パック、紙箱、紙袋、OA用紙）			
	156トン	立ち木換算	3,000本
紙パック(拠点回収分)	36トン	1パック(30枚 1kg)換算	1,091,000枚
乾電池	71トン	単一乾電池(100g)換算	706,000個
ペットボトル	2,010トン	500mlボトル(26g)換算	77,308,000本
食品用トレイ	8トン	食品用トレイ(6g)換算	1,277,000枚
ボトル容器	11トン	ボトル容器(50g)換算	224,000本
古布・古着	89トン	Tシャツ(130g)換算	688,000枚
廃食用油	5トン		
使用済小型家電	4トン		
不燃ごみ資源化	2,840トン		

※ 種別別数値（資源化量）は、それぞれ回収後に水分や異物などを取り除いた量であり、これらを合計した数値と図2-2-5に掲載しているグラフの数値とは一致しません。

＜集団回収量＞

アルミ缶	169トン	350ml (18g) 缶換算	9,389,000本
スチール缶	27トン	350ml (58g) 缶換算	466,000本
リターナブルびん	—トン	ビール大びん(605g)換算	—本
新聞紙	5,229トン	立ち木換算	105,000本
		※古紙1トンは樹齢20～30年の立ち木20本に相当	
雑誌	3,601トン	立ち木換算	72,000本
段ボール	3,949トン	立ち木換算	79,000本
紙パック	2トン	立ち木換算	40本
古布	291トン	Tシャツ(130g)換算	2,238,000枚

第3章 自然環境と生物多様性の保全

第1節 自然環境の保全

1 緑地の保全と創出

(2) 民有地のみどりを保全する

① 保存樹木等の指定

○保存樹林指定面積	39,988㎡ (平成30年3月31日現在)
○保存竹林指定面積	1,268㎡ (//)
○保存樹木指定本数	1,826本 (//)
○保存生垣指定延長	3,384m (//)

(3) 緑化指導による緑化

表2-3-1 緑化指導による緑化完了実績

年度	件数	地上部緑化面積(㎡)	屋上緑化面積(㎡)	高木植栽本数(本)	中木植栽本数(本)	低木植栽株数(株)
27	109	20,519	1,673	2,431	12,249	72,121
28	92	16,650	1,396	2,116	7,858	57,803
29	79	9,447	1,158	1,039	4,421	25,173

3 自然との共生

(1) 石神井川・白子川生物調査

表2-3-2 魚類調査結果

No.	目	科	種名	学名	白子川 ①東 埼橋 上流 付近	白子川 ②白 藤橋 付近	石神井 川① 久保 田橋 付近	石神井 川② 緑橋 付近	合計	環境省 RL2017	東京都 RL2013 区部	外来種	
1	コイ目	コイ科	フナ属	<i>Carassius</i> sp.				1	1				
2			オイカフ	<i>Opsariichthys platypus</i>				2	2				
3			アブラハヤ	<i>Phoxinus lagowskii steindachneri</i>			3	15	18		VU		
4			マルタ	<i>Tribolodon brandtii maruta</i>		100<				100<		留	
5			ウグイ	<i>Tribolodon hakonensis</i>			1			1			
6			モツゴ	<i>Pseudorasbora parva</i>			5	1	5	11			
7			タモロコ	<i>Gnathopogon elongatus elongatus</i>			5	2	1	8			
8			ドジョウ科	ドジョウ	<i>Misgurnus anguillicaudatus</i>	2				9	11	DD	
9				ヒガシシマドジョウ	<i>Cobitis</i> sp. BIWAE type C			3	3	6			VU
10	ナマズ目	ギギ科	ギバチ	<i>Tachysurus tokiensis</i>			3	3	3	VU	CR		
11	サケ目	アユ科	アユ	<i>Plecoglossus altivelis altivelis</i>		4		4					
12	ダツ目	メダカ科	ミナミメダカ	<i>Oryzias latipes</i>		4	1	2	7	VU	CR+EN		
13	スズキ目	ボラ科	ボラ	<i>Mugil cephalus cephalus</i>		100<			100<				
14		ハゼ科	スミウキゴリ	<i>Gymnogobius petschiliensis</i>	15	1			16				
15			ウキゴリ	<i>Gymnogobius urotaenia</i>		1			1				
16			マハゼ	<i>Acanthogobius flavimanus</i>			5		5				
17			シマヨシノボリ	<i>Rhinogobius nagoyae</i>	6					6			
18			旧トウヨシノボリ類	<i>Rhinogobius</i> sp.OR morphotype unidentified	8	8				16			
19			ヌマチチブ	<i>Tridentiger brevispinis</i>			100<			100<		留	
	5目	7科	19種	種類数計	4	11	6	9	19	3	6	0	
				個体数計	31	333	11	41	416				

・「環境省RL2017」: 環境省レッドリスト(絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト)2017年

VU : 絶滅危惧Ⅱ類 絶滅の危険が増大している種
DD : 情報不足 評価するだけの情報が不足している種

・「東京都RL2013区部」: 東京都の保護上重要な野生生物種(本土部)～東京都レッドリスト～2010年版(2013年5月 一部修正) 区部

CR+ER : 絶滅危惧Ⅰ類 現在の状態をもたらした圧迫要因が引き続き作用する場合、野生での存続が困難なもの
CR : 絶滅危惧ⅠA類 ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの
VU : 絶滅危惧Ⅱ類 現在の状態をもたらした圧迫要因が引き続き作用する場合、近い将来「絶滅危惧Ⅰ類」のランクに移行することが確実と考えられるもの
留 : 留意種 現時点では絶滅の恐れはないと判断されるが、いずれかの理由で留意が必要とされるもの

・個体数計において「100<」は100として加算。

・種名及び配列等は、原則として「河川水辺の国勢調査のための生物リスト2016」に従った。

・外来種は以下に従った。

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」環境省. に指定された種(2017)。特定外来生物
「我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト」環境省及び農林水産省. に指定された種(2016)

【参考文献】

河川水辺の国勢調査のための生物リスト. 2016.

中坊徹次編. 2013. 日本産魚類検索. 第三版. 東海大学出版会.

表2-3-3 魚類以外の水生動物調査結果

No.	綱	目	科	和名	学名	白子川 ①東 橋上 流付 近	白子川 ②白 藤橋 付近	石神 井川 ①久 保田 橋付 近	石神 井川 ②緑 橋付 近	環境省 RL2017	東京都 RL2013 区部	東京都 RL2013 本土 部	外来種
1	普通海綿綱	ザラカイメン目	タンスイカイメン科	ヨワカイメン	<i>Eunapius fragilis</i>	○							
2	渦虫綱	三岐腸目	サンカクアタマズムシ科	アメリカソウズムシ	<i>Girardia dorotocephala</i>	1		4	1				
3	腹足綱	盤足目	カワニナ科	チリメンカワニナ	<i>Semilucospora reiniana</i>	10							
4		基眼目	モノアラガイ科	モノアラガイ属	<i>Radix</i> sp.	10		4	5				
5	二枚貝綱	マルスダレガイ目	シジミ科	シジミ属	<i>Corbicula</i> sp.				1				
6	ミミズ綱	オヨギミズ目	オヨギミズ科	オヨギミズ科	Lumbriculidae	1		3					
7		イトミミズ目	ミズミズ科	エラミミズ	<i>Branchiura sowerbyi</i>			1					
8		ツリミミズ目	フトミミズ科	フトミミズ属	<i>Pheretima</i> sp.	3							
9			—	ツリミミズ目	Lumbricida				2				
10	ヒル綱	吻蛭目	ヒラタビル科	ハバヒロビル	<i>Alboglossiphonia lata</i>			2					
11		吻無蛭目	イシビル科	シマイシビル	<i>Dina lineata</i>	4	3	6	6				
12				イシビル科	Erpobdellidae	1							
13			ナガレビル科	ナガレビル科	Salifidae	1		1					
14	軟甲綱	ヨコエビ目	マミズヨコエビ科	フロリダマミズヨコエビ	<i>Crangonyx floridanus</i>	10		10	10				
15		ワラジムシ目	ミズムシ科(甲)	ミズムシ(甲)	<i>Asellus hilgendorfi</i>	10		10	10				
16		エビ目	ヌマエビ科	カワリヌマエビ属	<i>Neocaridina</i> sp.	50	10	100	100				
17			アメリカザリガニ科	アメリカザリガニ	<i>Procambarus clarkii</i>	5							緊
18			モクズガニ科	モクズガニ	<i>Eriocheir japonica</i>	1	5					留 留	
19	昆虫綱	カゲロウ目(蜉蝣目)	コカゲロウ科	フタモンコカゲロウ	<i>Baetis taiwanensis</i>	1							
20				ウデマギリコカゲロウ	<i>Tenuibaetis flexifemora</i>	1							
21		トンボ目(蜻蛉目)	カワトンボ科	ハグロトンボ	<i>Atracalopteryx atrata</i>			1	1			VU	
22			ヤンマ科	ギンヤンマ	<i>Anax parthenope julius</i>				1				
23		カメムシ目(半翅目)	アメンボ科	アメンボ	<i>Aquarius paludum paludum</i>	3	10	3	10				
24		トビケラ目(毛翅目)	シマトビケラ科	コガタシマトビケラ	<i>Cheumatopsyche brevilineata</i>	1							
25		ハエ目(双翅目)	ガガンボ科	ガガンボ属	<i>Tipula</i> sp.	1							
26			チョウバエ科	チョウバエ科	Psychodidae				1				
27			ユスリカ科	カマガタユスリカ属	<i>Cryptochironomus</i> sp.				1				
28				アシマダラユスリカ属	<i>Stictochironomus</i> sp.			1					
29				エリユスリカ亜科	Orthocladinae			1					
30				モンユスリカ亜科	Tanypodinae			1					
	8綱	18目	24科	30種	個体数	114	31	146	148	0	0	0	0
					種数	19	7	13	12	0	2	1	1

注)○: 群体のため個体数は計測できない
種数の合計は単純集計

・「環境省RL2017」: 環境省レッドリスト(絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト)2017年
該当種無し

・「東京都RL2013区部」: 東京都の保護上重要な野生生物種(本土部)~東京都レッドリスト~2010年版(2013年5月 一部修正)
昆虫類は地域区分ごとの情報量の差が大きく、評価できない地域が多くあるため、区部、北多摩、南多摩、西多摩の4地域区分に加えて、本土部全体のランクをつけている。
VU: 絶滅危惧II類 現在の状態をもたらした圧迫要因が引き続き作用する場合、近い将来「絶滅危惧I類」のランクに移行することが確実と考えられるもの
留: 留意種 現時点では絶滅の恐れはないと判断されるが、いずれかの理由で留意が必要とされるもの(理由本文を要約)

・外来種は以下に従った。

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」環境省。に指定された種(2017)。特定外来生物
「我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト」環境省及び農林水産省。に指定された種(2016)
緊: 緊急対策外来種 対策の緊急性が高く、積極的に防除を行う必要がある。

【参考文献】

川合禎次. 1985. 日本産水生昆虫検索図説. 東海大学出版会.
増田・内山. 2004. 日本産淡水貝類図鑑<2>汽水域を含む全国の淡水貝類(ピーシーズ生態写真図鑑シリーズ)

(3) カラス公害とその対策

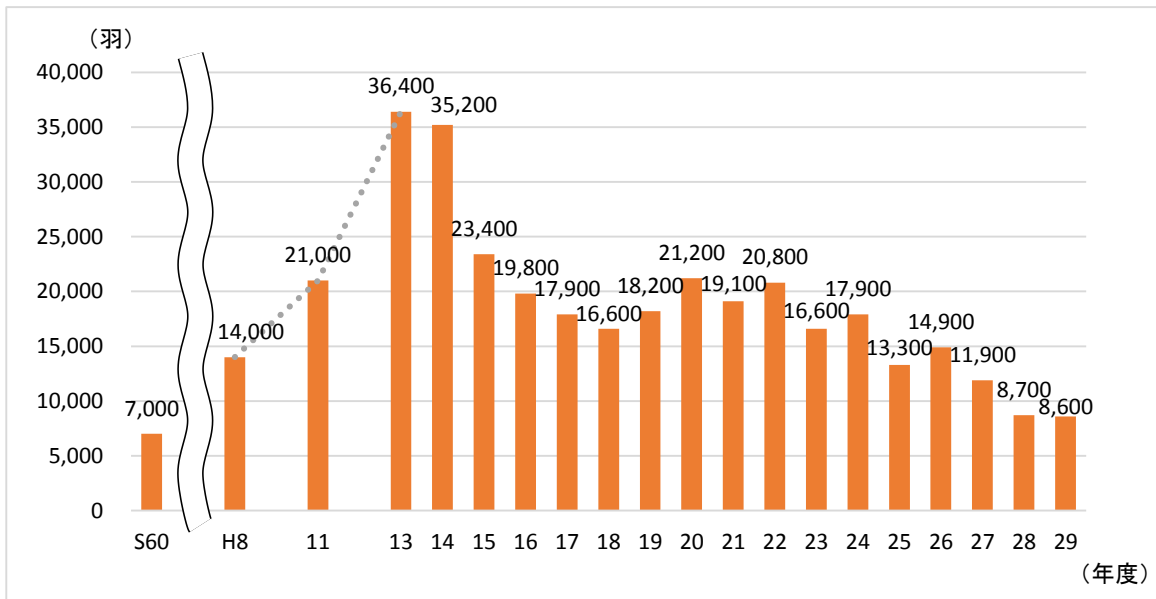


図2-3-2 カラス生息数の推移 (東京都)

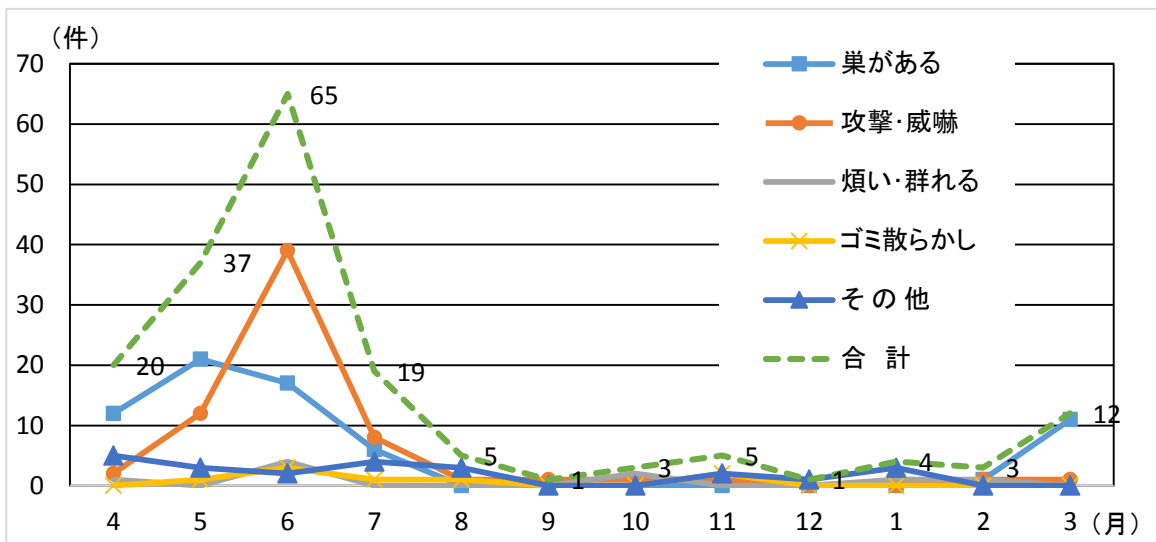


図2-3-3 平成29年度月別カラス相談件数

表2-3-4 カラスの被害対策数

年度	27	28	29
巣の撤去数 (個)	3	5	5
ヒナの捕獲数 (羽)	8	10	19

(4) ハクビシン等の被害とその対策

表2-3-5 ハクビシン等の相談件数・被害対策数

年度	27	28	29
相談件数（件）	87	104	261
箱わな設置数（基）			93
捕獲数（頭）			15

4 水環境の保全と活用

(1) 区内の水辺の状況

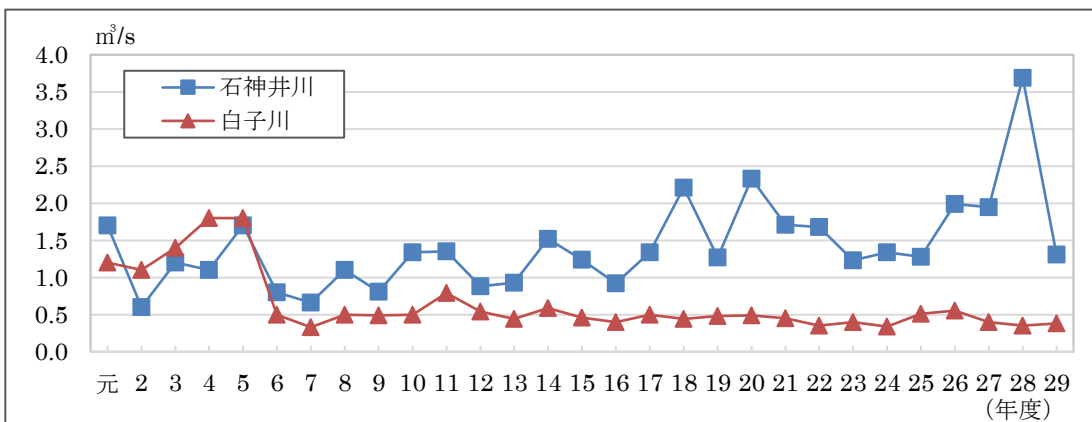


図2-3-5 河川の流量経年変化

(3) 自然水循環の回復

表2-3-4 雨水浸透ます・雨水貯留タンク設置基数

年度	～21	22	23	24	25	26	27	28	29	計
雨水浸透ます	3,029	7	15	0	1	0	0	0	0	3,052
雨水貯留タンク（補助数）	57	5	29	22	14	19	17	18	15	196

5 公園

(1) 公園の現況

表2-3-5 公園の現況（平成30年3月31日現在）

	区内全域	区立公園	都立公園
公園数総計 (箇所)	348	344 (うち3箇所は緑地)	4
公園面積総計 (千㎡)	1,884	1,422 (緑地678)	462
公園率 (%)	5.85		

※ 都立公園面積は平成30年4月1日現在

※ 公園率【区面積に対する都市公園面積（都立公園を含む）の占める割合】

第2節 水質汚濁・地盤沈下

1 水質汚濁の概況

(2) 水質汚濁の状況

① 河川の水質の状況

表2-3-6 河川的环境基準適否経年変化

年度	類型	河川名	水素イオン濃度		生物化学的酸素要求量		溶存酸素量		浮遊物質量																		
			(pH)		(BOD)		(DO)		(SS)																		
28年度まで	C	荒川	6.5以上 8.5以下		5mg/L以下		5mg/L以上		50mg/L以下																		
		石神井川	6.5以上 8.5以下		5mg/L以下		5mg/L以上		50mg/L以下																		
		新河岸川	6.5以上 8.5以下		5mg/L以下		5mg/L以上		50mg/L以下																		
29年度から	B	石神井川	6.5以上 8.5以下		3mg/L以下		5mg/L以上		25mg/L以下																		
		荒川	6.5以上 8.5以下		5mg/L以下		5mg/L以上		50mg/L以下																		
		新河岸川	6.5以上 8.5以下		5mg/L以下		5mg/L以上		50mg/L以下																		
環境基準適否	河川/年度	荒川(笹目橋)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
		新河岸川(蓮根橋)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		白子川(水道橋)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		石神井川(金沢橋)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- ・20年度、荒川のSSは217mg/Lの値がありました。前日の雨の影響が残ったものと思われます。
- ・24年度、荒川のpHは4月に6.2の値がありました。石神井川のpHは6月に6.3の値がありました。
- ・25年度、白子川は8月のpHは8.6、石神井川は9月のBODは6.5mg/L、荒川は6月・1月・2月のBODはそれぞれ8.4mg/L・8.9mg/L・8.9mg/L、新河岸川は1月のBODは9.4mg/Lで基準を超過していました。
- ・26年度、荒川のBODは6月に6.7mg/L、pHは10月に6.3の値がありました。新河岸川のBODは3月に8.4mg/Lの値がありました。
- ・27年度、荒川のBODは4月に6.8mg/Lの値がありました。
- ・28年度、5月・9月・12月は天候不良のため欠測としました。荒川のpHは6月・8月に6.3、11月・3月に6.4の値がありました。

29年度より類型が変更になりました。石神井川(C→B)・新河岸川(D→C)・白子川(D→C)

- ・荒川の5月・6月・8月・9月・1月にpHが6.1～6.3でした。また、5月のBODが7.1mg/L、6月のDOが4.8mg/Lでした。
- ・新河岸川の4月・5月・6月・1月にpHが6.0～6.4でした。また、8月・2月・3月のBODが5.4～5.5mg/Lでした。
- ・石神井川の6月・3月のBODがそれぞれ、8.7mg/L、3.8mg/Lでした。
- ・石神井川はB類になり、大腸菌群数の基準が5000MPN/100ml以下と設定されたが、5月を除き基準を満たしていませんでした。

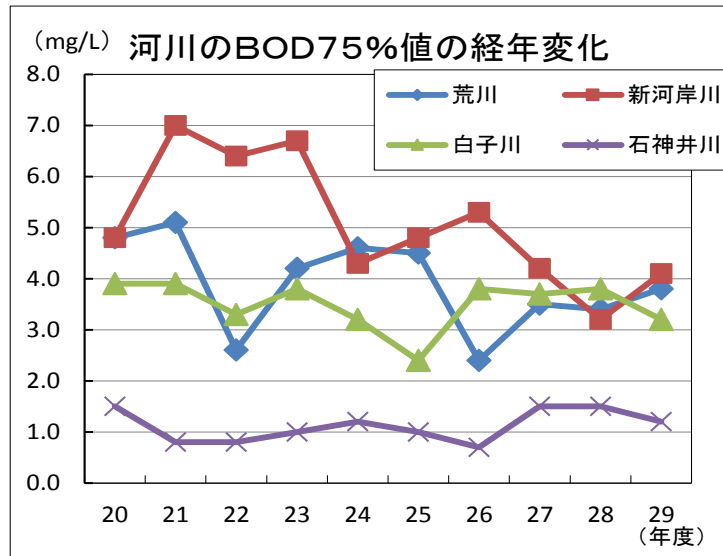
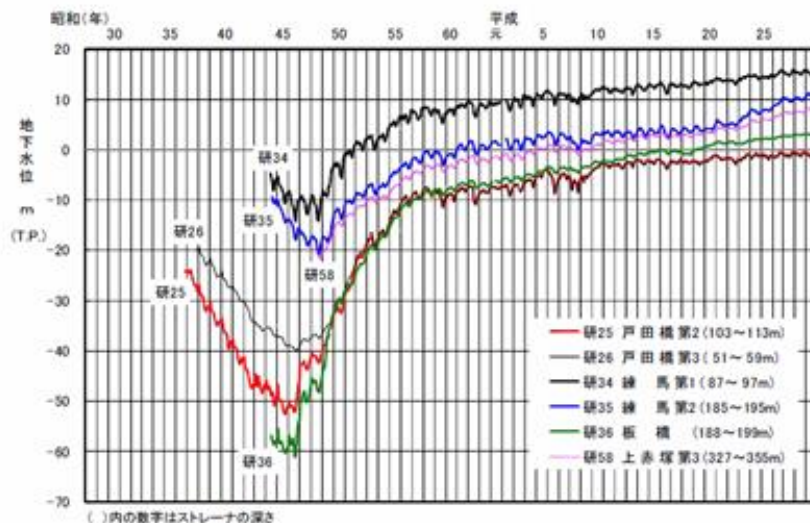


図2-3-6 河川のBOD75%値経年変化 (年平均)

3 地盤沈下



※ T.P 東京湾平均海面 (海拔)

図2-3-8 地下水位変動図 (板橋区、練馬区)

表2-3-7 平成29年度地下水揚水量報告 (小数点以下切上)

	事業所数	年間揚水量 (m ³)	1日平均揚水量 (m ³)
工場	23施設	118,912	326
指定作業場	50施設	436,445	1,194
その他※	28施設	29,805	82
計	101施設	585,162	1,600

※ その他：公園、非常用井戸、温泉等

※ 板橋区の防災用井戸は、14か所を1施設にまとめています。

※ 各項目は小数点以下を切り上げているため、合計値と合わない場合があります。

第4章 快適で健康に暮らせる生活環境の実現

第1節 大気環境の保全

1 板橋区の大気汚染の概況

表2-4-2 NO₂濃度 (98%値) の全国ワースト記録

(単位:ppm)

順位	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
1位	測定局	大平	玉川通り上馬	環七通り松原橋	環七通り松原橋	環七通り松原橋	環七通り松原橋	環七通り松原橋	環七通り松原橋	環七通り松原橋	環七通り松原橋
		愛知県岡崎市	東京都世田谷区	東京都大田区	東京都大田区	東京都大田区	東京都大田区	東京都大田区	東京都大田区	東京都大田区	東京都大田区
	結果	0.074	0.078	0.076	0.073	0.072	0.073	0.065	0.063	0.070	0.063
2位	測定局	環七通り松原橋	環七通り松原橋	納屋	池上新田公園前	池上新田公園前	池上新田公園前	玉川通り上馬	池上新田公園前	池上新田公園前	池上新田公園前
		東京都大田区	東京都大田区	三重県四日市市	神奈川県川崎市	神奈川県川崎市	神奈川県川崎市	東京都世田谷区	神奈川県川崎市	神奈川県川崎市	神奈川県川崎市
	結果	0.073	0.077	0.071	0.068	0.064	0.066	0.063	0.061	0.059	0.057
3位	測定局	玉川通り上馬	中山道大和町	中山道大和町	玉川通り上馬	松戸上本郷	玉川通り上馬	黒崎測定所	玉川通り上馬	玉川通り上馬	玉川通り上馬
		東京都世田谷区	東京都板橋区	東京都板橋区	東京都世田谷区	千葉県松戸市	東京都世田谷区	福岡県北九州市	東京都世田谷区	東京都世田谷区	東京都世田谷区
	結果	0.072	0.073	0.070	0.067	0.060	0.061	0.062	0.059	0.058	0.056

中山道大和町交差点における全国順位

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
日平均98%値	0.071	0.070	0.070	0.062	0.059	0.059	0.060	0.058	0.057	0.053
全国ワースト順位	4位	3位	3位	6位	7位	5位	5位	4位	4位	4位

環境基準 1時間値の1日平均値が0.04 ppm から0.06 ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。

評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

表2-4-3 大和町交差点のSPM濃度 (2%除外値) の経年変化

浮遊粒子状物質の日平均値の2%除外値 環境基準 0.10以下

単位(mg/m³)

測定局 \ 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
中山道大和町	0.066	0.062	0.062	0.059	0.049	0.063	0.053	0.051	0.044	0.040

2 大気汚染状況の把握

(1) 大気汚染の監視

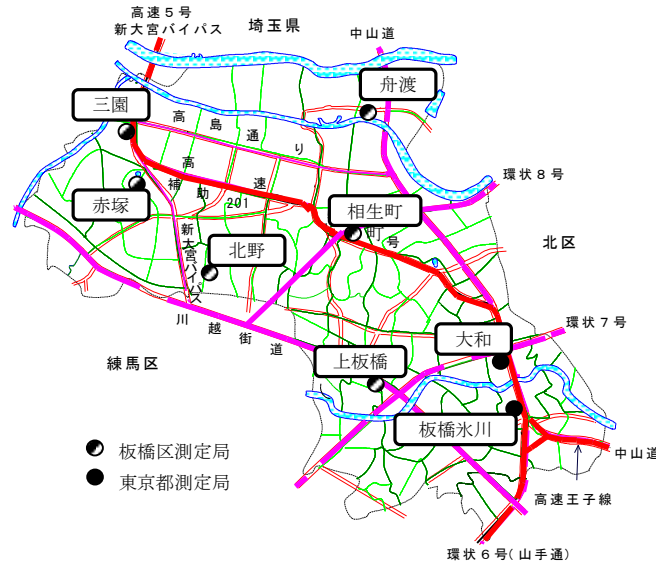


図2-4-1 板橋区内幹線道路及び常時測定室

表2-4-4 板橋区環境監査システム常時測定室と測定項目（平成29年4月現在）

測定種別	測定室	用途地域	所在地	二酸化硫黄	オキシダント	浮遊粒子状物質	窒素酸化物	一酸化炭素	微小粒子状物質	騒音	風向・風速	温度・湿度	測定開始年度
一般環境	赤塚	一種低層	赤塚5-35-27(赤塚溜池公園内)		◎	◎	◎						S53
	舟渡	工業	舟渡3-6-15(舟渡小学校内)		◎	◎	◎				◎	◎	S53
	北野	一種中高	徳丸3-23-1(北野小学校内)		◎	◎	◎				◎	◎	S52
	上板橋	一種中高	東山47-3(上板橋小学校内)		◎	◎	◎				◎		S54
	(都)板橋氷川	一種住居	氷川町13-1(板橋第一小学校内)		◎	◎	◎		◎		◎	◎	S44
道路沿道	上板橋	近隣商業	東山48先(川越街道沿道)				◎			◎			S54
	三園	準住居	三園1-47先(三園歩道橋下)	◎		◎	◎	◎		◎			H4
	相生町	近隣商業	板橋区相生町16先			◎	◎		◎	◎			H25
	(都)大和	商業	大和町14(地下鉄駅舎上)			◎	◎	◎	◎				S47

※ (都)板橋氷川及び(都)大和は、東京都が板橋区内に設置した常時測定局。この資料集に掲載した(都)板橋氷川及び(都)大和のデータは都のデータを基に板橋区が集計したものです。

※ (都)板橋氷川測定室:板橋第一小学校改築工事のため、平成22年10月に休止し、平成22年12月よりいたばし総合ボランティアセンター(本町24)に仮移転して測定していましたが、平成28年4月に元の場所に戻りました。

(2) 測定結果

表2-4-5 環境基準達成状況

○：環境基準以下 ×：環境基準を超えている -：測定無し

測定室	年度	二酸化窒素 (NO ₂)					浮遊粒子状物質 (SPM)					オキシダント (O _x)					二酸化硫黄 (SO ₂)					一酸化炭素 (CO)					微小粒子状物質 (PM _{2.5})				
		25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
一般環境	赤塚溜池公園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	舟渡小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北野小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上板橋小学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(都)板橋氷川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	○	○	○
道路沿道	西台中学校前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上板橋小学校	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三 園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-
	相 生 町	-	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	○	○	○
	(都)大和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×

※ 平成25年度に西台中学校前測定室は、相生町測定室へ移設しました。

① 二酸化窒素 (NO₂)

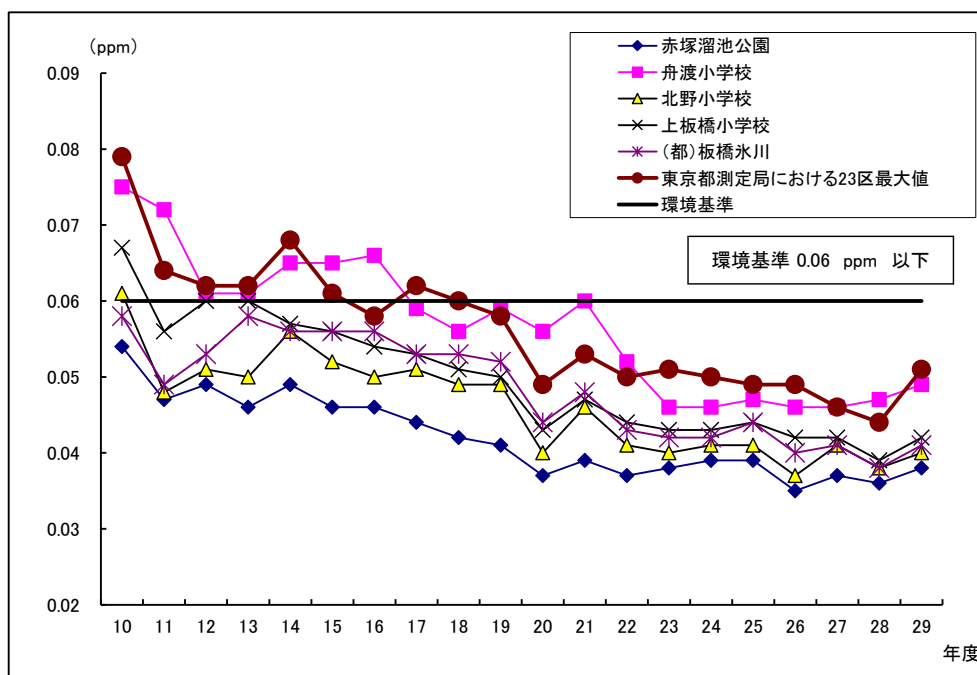


図2-4-2(a) 二酸化窒素(98%値)の経年変化(一般環境)

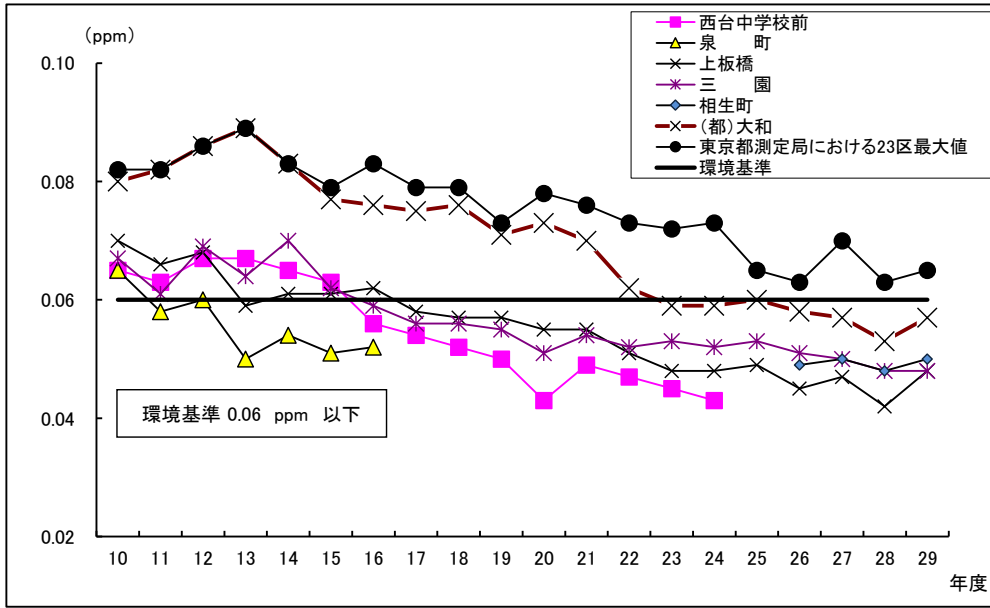


図2-4-2(b) 二酸化窒素(98%値)の経年変化(道路沿道)

② 浮遊粒子状物質 (SPM)

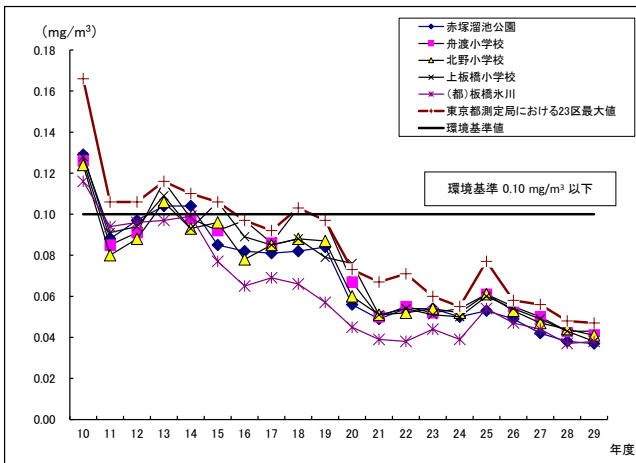


図2-4-3(a) 浮遊粒子状物質の経年変化(一般環境)

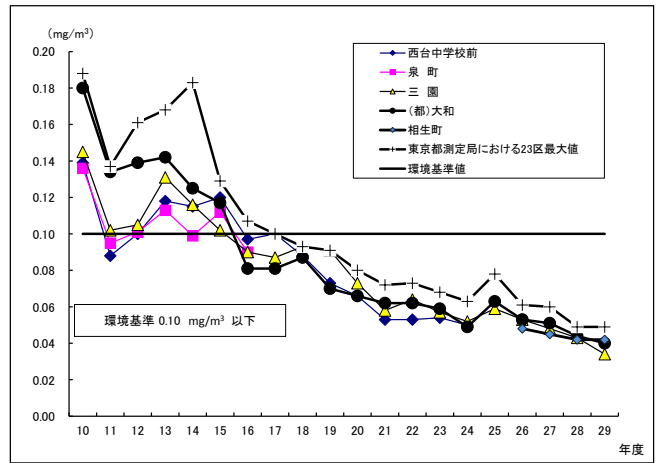


図2-4-3(b) 浮遊粒子状物質の経年変化(道路沿道)

③ 微小粒子状物質 (PM_{2.5})

※ 日平均値の98%値：1年間に測定された全ての日平均値（一日における平均値）を低い方から数えて98%の値のこと。例として、日平均値が365個ある場合は低い方から数えて98%に該当する第358番目の日平均値。つまり、一年を通じて8番目に高い日平均値のこと。

表2-4-6 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の調査結果 (単位: μg/m³)

測定室	評価項目	測定年度							環境基準
		23	24	25	26	27	28	29	
相生町	日平均値の98%値	-	-	-	36.3	30.7	30.2	30.3	35以下
	年平均値	-	-	-	15.4	13.8	12.7	12.3	15以下
	環境基準達成状況	-	-	-	×	○	○	○	
(都)板橋氷川	日平均値の98%値	-	34.8	41.8	41.8	31.2	33.3	31.9	35以下
	年平均値	-	14.9	16.0	17.4	14.0	13.5	13.9	15以下
	環境基準達成状況	-	○	×	×	○	○	○	
(都)大和町	日平均値の98%値	44.3	39.6	47.6	47.5	38.2	37.6	36.8	35以下
	年平均値	19.1	17.2	19.7	21.0	18.0	16.0	15.8	15以下
	環境基準達成状況	×	×	×	×	×	×	×	

○：環境基準達成 ×：環境基準未達成 -：年間測定無し

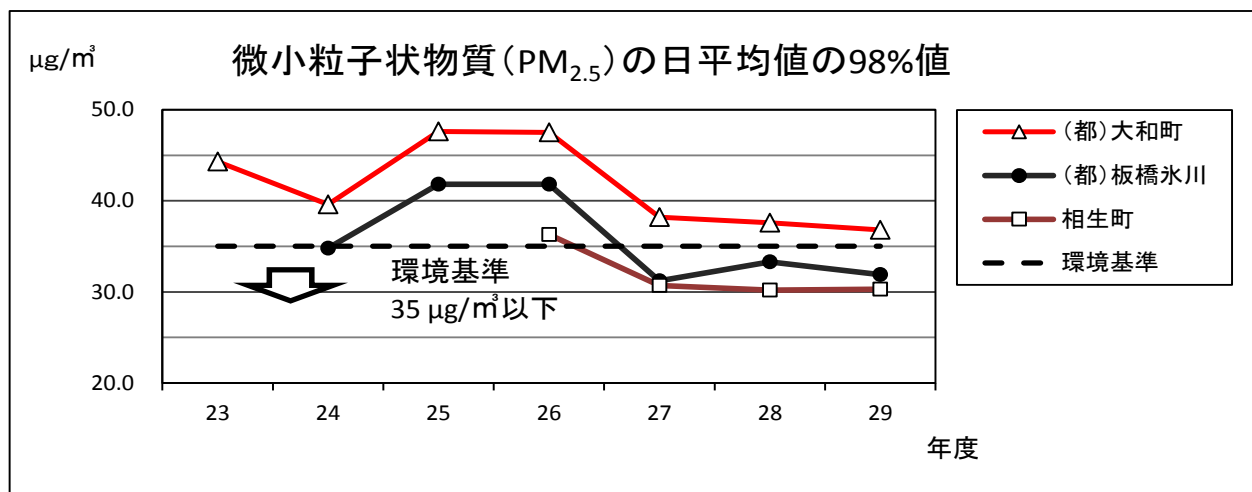


図2-4-4(a) 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) 日平均値の98%値

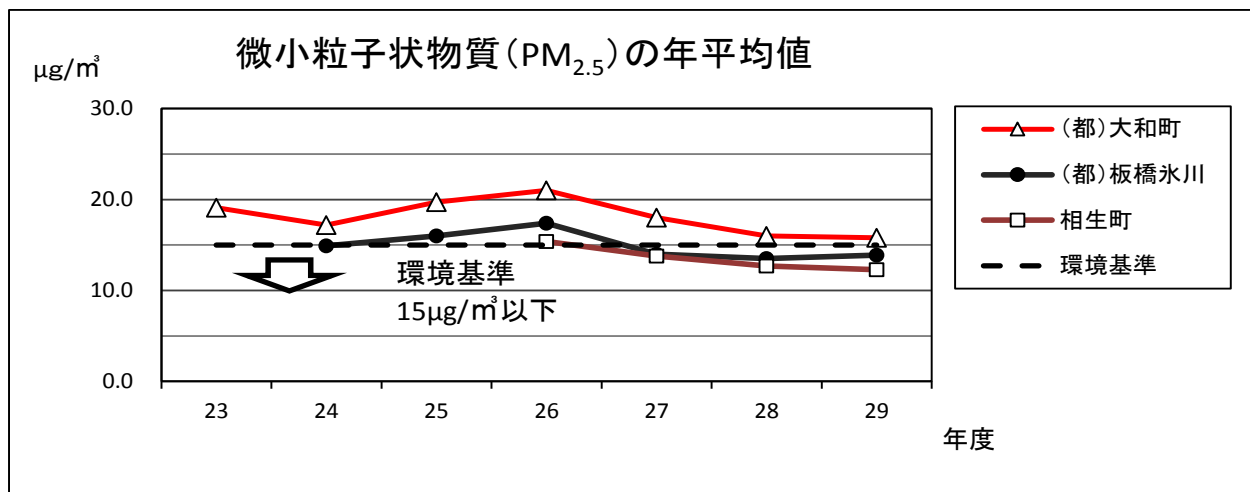


図2-4-4(b) 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) 年平均値

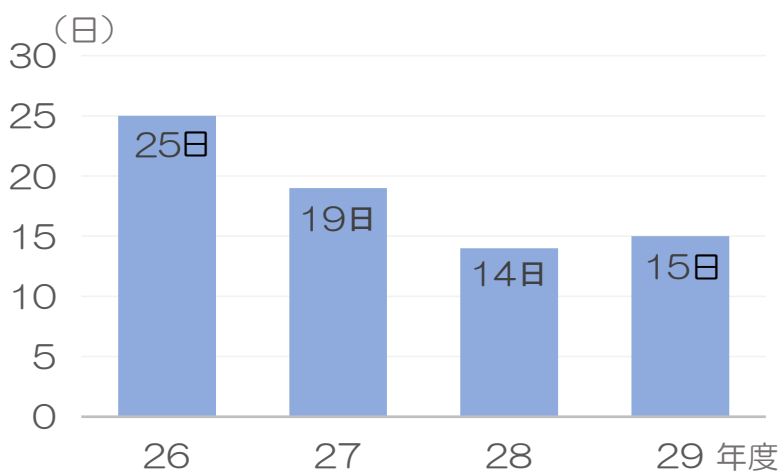


図2-4-5 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の基準値Bレベル以上 (35 µg/m³超) の日数

④ 光化学オキシダント

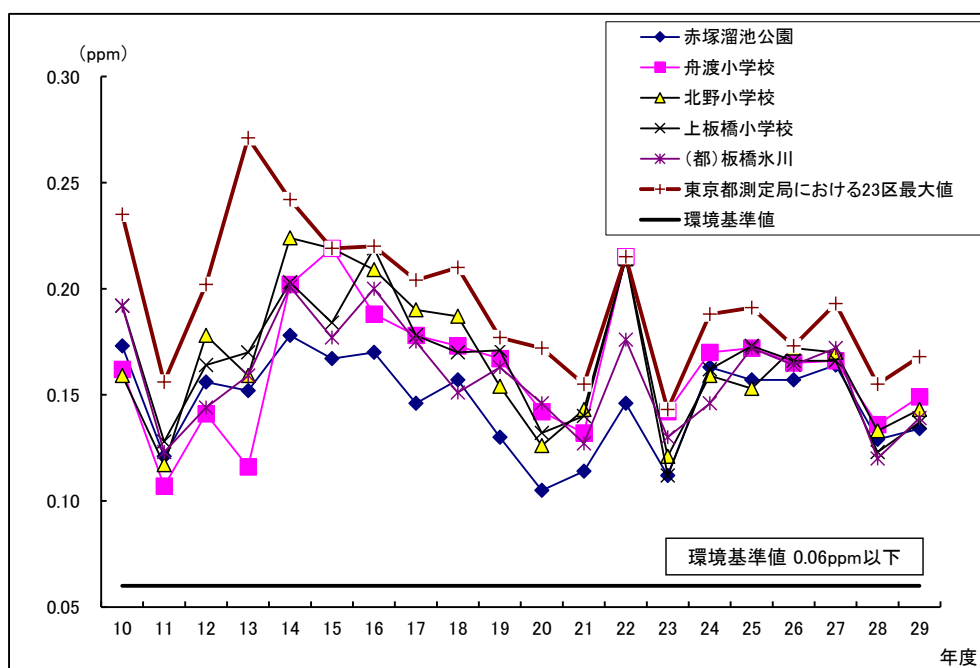


図2-4-6 光化学オキシダントの1時間値の最大値の経年変化

表2-4-7 光化学スモッグの注意報等の発令回数及び被害届出数の経年変化

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
予 報		1	0	5	0	2	11	5	8	0	4
学校情報	都 内	34	20	38	19	16	28	28	25	15	17
	区西部	16	10	22	13	9	16	11	18	6	9
注意報	都 内	19	7	20	9	4	17	9	14	5	6
	区西部	6	4	11	5	3	8	3	11	2	5
警 報	都 内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区西部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被害届出者数	都 内	94	0	18	0	0	2	0	0	0	0
	板橋区内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 板橋区は平成9年度までは中部地域でしたが、平成10年度から区西部地域に変更されました。

⑥ 酸性雨

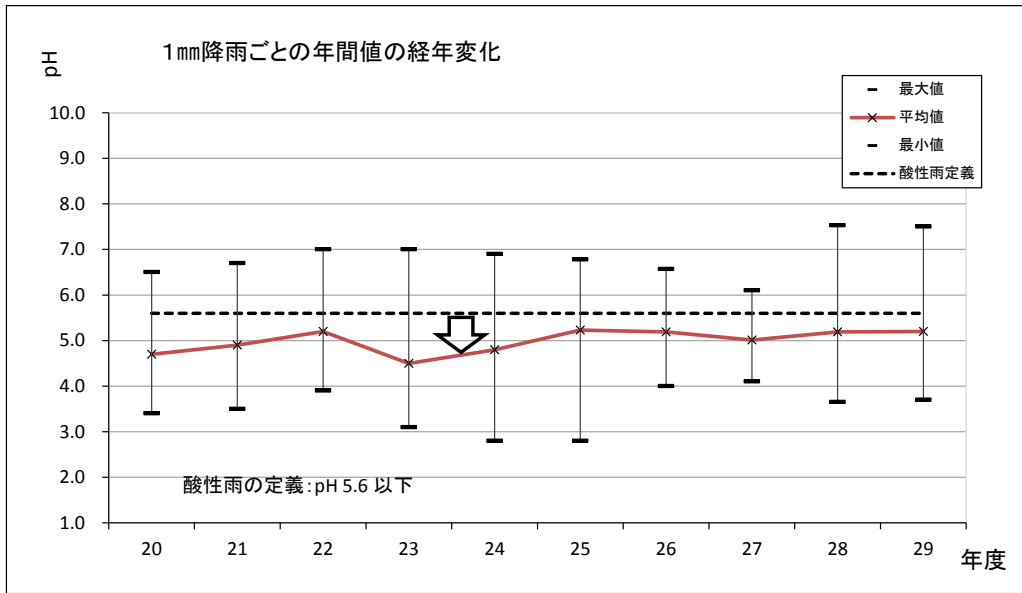


図2-4-7 酸性雨調査結果

② 大気汚染状況 (中山道大和町自動車排出ガス測定局)

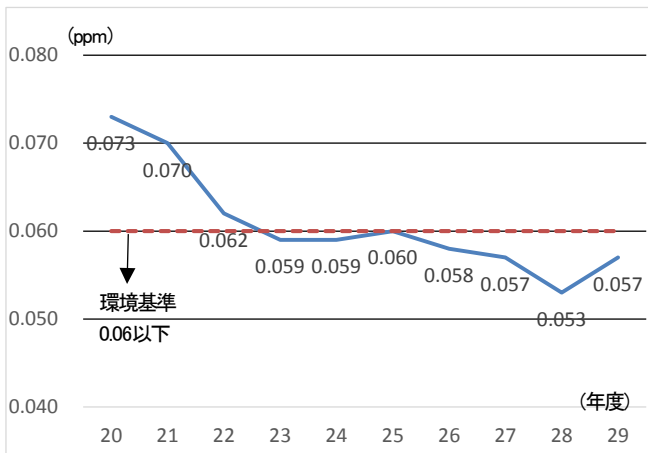


図2-4-10 二酸化窒素 (NO₂) 日平均値の年間98%値

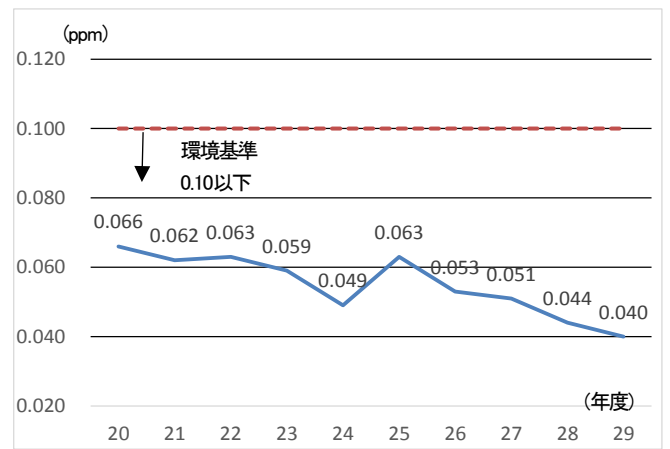


図2-4-11 浮遊粒子状物質 (SPM) 日平均値の2%除外値

第2節 放射線対策

3 空間放射線量測定（定点測定）

表2-4-10 放射線量測定結果

単位：μSv/h（マイクロシーベルト/時）、高さ1メートル

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
平成23年度	0.11※	0.10	0.09	0.09
平成24年度	0.08	0.08	0.08	0.08
平成25年度	0.08	0.08	0.07	0.07
平成26年度	0.07	0.07	0.07	0.07
平成27年度	0.07	0.07	0.07	0.07
平成28年度	0.07	0.07	0.07	0.07
平成29年度	0.07	0.07	0.07	0.07

※ 平成23年6月の測定結果の平均値

第3節 騒音・振動

1 道路交通騒音・振動



（1）道路交通騒音・振動の概況

① 常時測定結果

表2-4-11 年度別時間帯別基準適合状況

単位：dB

平成		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	環境基準	要請限度
西台測定室	昼間	69	68	68	69	68	—	—	—	—	—	70以下	75以下
	夜間	64	64	64	64	64	—	—	—	—	—	65以下	70以下
上板橋測定室	昼間	72	70	70	71	71	71	71	71	71	71	70以下	75以下
	夜間	70	69	69	69	69	70	70	70	70	70	65以下	70以下
三園測定室	昼間	61	61	62	61	61	61	62	61	61	61	70以下	75以下
	夜間	58	58	58	58	58	58	59	59	59	59	65以下	70以下
相生町測定装置	昼間	—	—	—	—	—	—	68	68	67	67	70以下	75以下
	夜間	—	—	—	—	—	—	66	65	66	64	65以下	70以下

 は環境基準オーバー
 は要請限度オーバー

※ 平成25年度に西台測定室は相生町測定室に移設しました。

② 移動調査結果

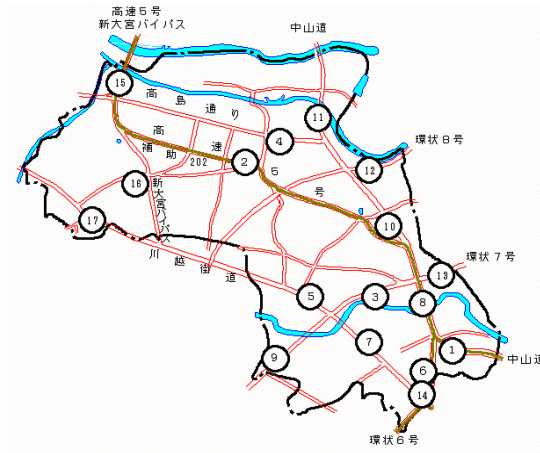


図2-4-12 調査地点図

表2-4-12 平成29年度自動車公害調査結果表

調査名	調査地点名	用途地域	調査月日	道路名	車線	交通量 (台/日)	大型車 混入率 (%)	騒音(dB(A))		振動(dB)			
								L _{Aeq}		L ₁₀			
								昼	夜	昼	夜		
総合調査	1 板橋二丁目67番地先 (板橋区役所)	商業	9月19日～ 9月22日	中山道	7	31,530	3.9%	68	66	46	46		
	2 高島平一丁目9番地先 (大東文化大学)	準住居	10月16日～ 10月19日	補助201号 高速5号	6 4	23,634 74,136	4.2% 11.0%	71	66	47	47		
	3 双葉町42番地先 (板橋第八小学校)	近隣商業	10月3日～ 10月6日	環状7号	4	51,702	7.4%	67	65	52	50		
	4 蓮根三丁目6番地先 (蓮根福祉作業所)	準住居	1月15日～ 1月18日	補助202号	4	27,288	9.4%	70	67	47	42		
	5 南常盤台二丁目8番地先 (南常盤台公園)	近隣商業	9月5日～ 9月8日	川越街道	4	44,490	8.9%	70	70	47	47		
基礎調査	6 熊野町25番地先	商業	7月5日～ 7月6日	環6+高速5号	6+4	-	-	70	70	50	49		
	7 大山町13番地 (板橋第六小学校前)	商業	9月26日～ 9月27日	川越街道	4			72	69	43	40		
	8 本町41番地先 (東京都交通局板橋変電所)	商業	11月29日～ 11月30日	中山道 +高速5号	6+4			74	71	41	40		
	9 小茂根四丁目9番地 (武蔵野病院前)	近隣商業	11月30日～ 12月1日	環状7号	4			71	70	54	54		
	10 大原町6番地先 (まなぼーと大原(大原生涯学 習センター))	商業	1月15日～ 1月16日	中山道	5			71	71	51	48		
	11 東坂下二丁目20番地 (東清掃事務所)	近隣商業	10月26日～ 10月27日	中山道	4			69	67	46	46		
	12 小豆沢四丁目29番地先	工業	9月11日～ 9月12日	環状8号	4			30,276	10.6%	73	70	47	44
	13 稲荷台22番地先 (東京電力稲荷台変電所)	近隣商業	11月1日～ 11月2日	環状7号	4			55,458	7.2%	72	71	57	57
	14 熊野町11番地 (熊野町交差点)	商業	10月30日～ 10月31日	環6+川越街道 +高速5号	9+6+8			-	-	69	67	52	52
	15 高島平六丁目1番地先 (トラックターミナル)	準工	9月14日～ 9月15日	高速5号+ 新大宮バイパス	9+4			-	-	71	68	45	44
	16 赤塚七丁目25番地先	1種住居	11月13日～ 11月14日	新大宮バイパス	2			24,468	8.8%	67	66	50	50
	17 赤塚新町三丁目3番地	近隣商業	11月27日～ 11月28日	川越街道	4			-	-	71	70	42	39

*76 (数字は例) 要請限度オーバー
*71 (数字は例) 環境基準オーバー

注1) 大型車については、プレートナンバー1, 2, 8, 9 (大型車) による区分。
注2) 交通量は、カメラで撮影 (正時より10分値の6倍) 土、日のデータは除く。

2 鉄道騒音

(2) 新幹線における騒音

表2-4-13 新幹線騒音経年変化

単位：デシベル dB (A)

軌道からの距離	測定年度									
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
12.5 m (参考)	68	68	68	68	68	71	71	70	65	66
25.0 m	66	67	68	67	68	71	70	69	65	65

構造：RC（鉄筋コンクリート）桁 地域類型：II（環境基準値 75 dB 以下）

(3) 在来線における騒音

表2-4-14 騒音測定結果（等価騒音レベル： L_{Aeq} ）

単位：デシベル dB

年度	25	26	27	28	29
昼(7~22時)12.5m	64	66	64	66	64
夜(22~7時)12.5m	58	59	60	61	59

3 工場・事業場等の騒音・振動対策

(2) 建設工事

表2-4-15 騒音規制法による特定建設作業
(平成29年度)

作業の種類	届出件数
1 くい打機等を使用する作業	2
2 びょう打機を使用する作業	0
3 さく岩機を使用する作業	301
4 空気圧縮機を使用する作業	11
5 コンクリートプラント等を設けて行う作業	0
6 バックホウ、ブルドーザー等を使用する作業	1
合計	315

表2-4-16 振動規制法による特定建設作業
(平成29年度)

作業の種類	届出件数
1 くい打機等を使用する作業	2
2 鋼球を使用して破壊する作業	0
3 舗装盤破碎機を使用する作業	1
4 ジャイアントブレーカを使用する作業	192
合計	195

第4節 悪臭対策

1 悪臭公害の現状

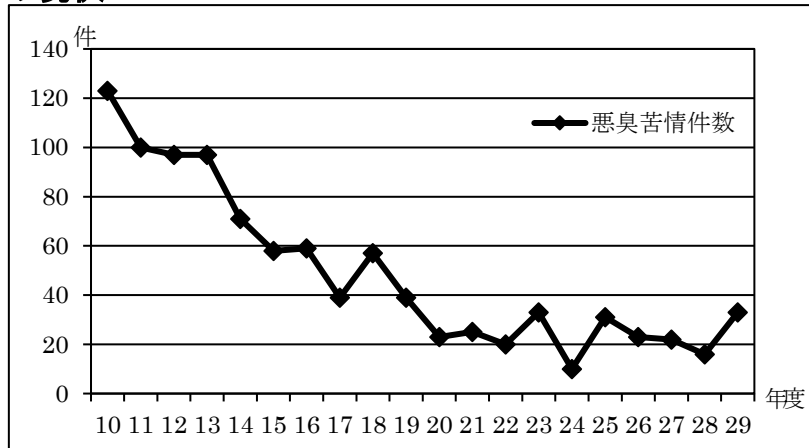


図2-4-15 悪臭苦情件数の経年変化

2 悪臭規制

表2-4-18 悪臭発生工場等の重点調査結果

単位：件

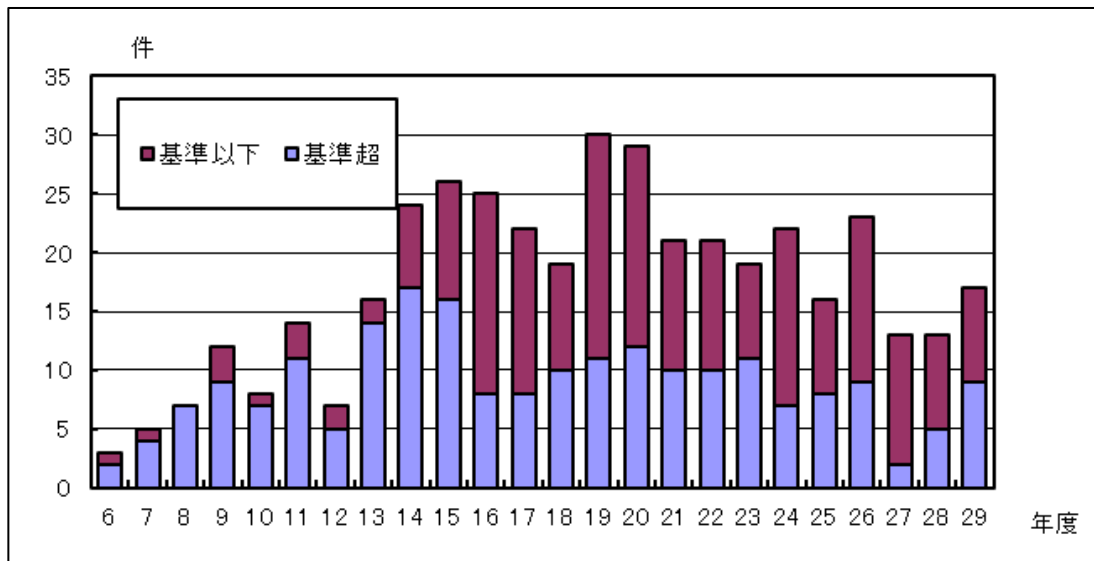
年度	悪臭測定事業場数	文書改善指示	年度	悪臭測定事業場数	文書改善指示
20	10	4	25	6	1
21	10	3	26	5	1
22	11	3	27	10	6
23	11	2	28	7	8
24	9	2	29	6	3

(平成17年度から、悪臭の採取・分析を臭気測定認定事業所に業務委託しています。)

(数字は延べ数です。)

第5節 土壌汚染

3 板橋区の土壌汚染対策実績



注1) 基準とは、平成15年度以前は東京都または板橋区の定めた基準であり、土壌汚染対策法の基準ではない。

注2) 各年度の件数は、土壌汚染調査開始の年度で算定している。

図2-4-17 土壌汚染調査実績

第6節 有害化学物質対策

1 大気汚染防止法および東京都環境確保条例による規制

(1) 大気汚染防止法による規制

③ 指定物質

表2-4-23 平成29年度有害大気汚染物質の調査結果

調査地点\項目	ベンゼン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	トリクロロエチレン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	テトラクロロエチレン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	ジクロロメタン ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
板橋第八小学校屋上※ ¹	0.71	2.8	0.26	2.8
北野小学校屋上※ ¹	1.16	2.1	0.17	3.1
舟渡小学校測定室※ ¹	0.57	2.0	0.36	3.2
(都)板橋氷川局平均	0.90	1.2	0.36	1.7
都区部一般局平均	1.00	1.4	0.24	1.5

※¹ の測定地点は、年4回の調査の平均値

2 化学物質の適正管理

(1) PRTR法による化学物質の適正管理

① 全国の排出量・移動量の届出状況（平成28年度分）

表2-4-25 届出排出量・移動量上位10物質とその量

対象化学物質		届出排出量・移動量合計 (トン/年)	届出排出量・移動量割合 (%)
物質 番号	物質名		
300	トルエン	86,478	23.0
412	マンガン及びその化合物	54,357	14.5
80	キシレン	35,019	9.3
87	クロム及び三価クロム化合物	19,154	5.1
53	エチルベンゼン	17,956	4.8
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	16,653	4.4
186	塩化メチレン	16,564	4.4
392	ノルマルヘキサン	13,836	3.7
232	N, N-ジメチルホルムアミド	9,482	2.5
305	鉛化合物	8,602	2.3
上位10物質の合計		278,100	74.0
合 計		375,924	100.0

② 東京都の排出量・移動量の届出状況

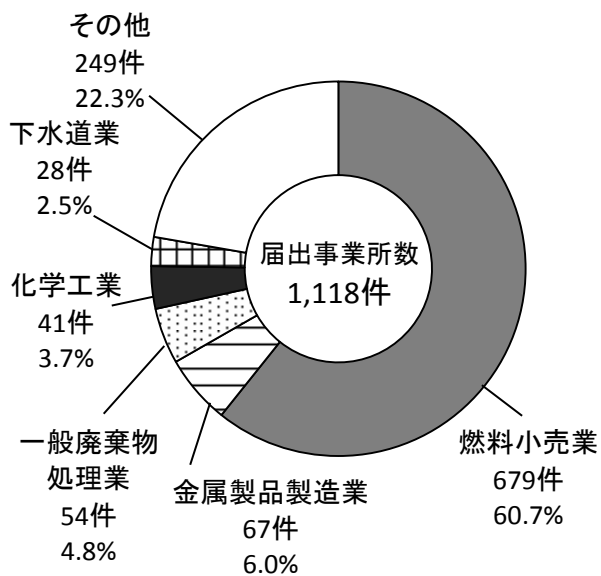


図2-4-18 業種別届出事業所数

③ 東京都内の全事業所及び全物質の届出排出量・移動量

平成28年度の化学物質の排出量は1,728トン（全国の1.14%、全国151,430トン）、移動量は1,701トン（全国の0.76%、全国224,494トン）、総届出排出量・移動量は3,429トンです。

排出量・移動量の多い化学物質は、VOC（揮発性有機化合物）であるトルエン、キシレン、マンガン及びその化合物などです。

環境への排出量（1,728トン）の内訳は、

- ・ 大気への排出 1,262トン （総届出排出量・移動量比 36.8%）
- ・ 公共用水域への排出 466トン （〃 13.6%）
- ・ 土壌への排出 0トン （〃 0.0%）
- ・ 事業所における埋立処分 0トン （〃 0.0%）

でした。

事業所外への移動量（1,701トン）の内訳は、

- ・ 廃棄物としての移動量 1,688トン （〃 49.2%）
- ・ 下水道への移動量 14トン （〃 0.4%）

でした。

（2）東京都環境確保条例による化学物質の適正管理

表2-4-27 適正管理化学物質使用量等報告及び化学物質管理方法書受理件数

単位：件

		年度					
		23	24	25	26	27	28
適正管理化学物質 使用量等報告	工場	101	98	94	74	79	71
	指定作業場	66	64	61	56	52	49
化学物質 管理方法書	工場	2	4	1	9	0	2
	指定作業場	2	1	1	6	1	0

第7節 公害の未然防止

1 工場認可制度

(3) 板橋区の工場

表2-4-28 板橋区内の認可済工場数（平成30年3月末現在）

業 種		件 数	業 種		件 数
製 造 業	食料品製造業	231	製 造 業	非鉄金属製造業	49
	飲料・たばこ・飼料製造業	4		金属製品製造業	380
	繊維工業	16		一般機械器具製造業	415
	衣服・その他の繊維製品製造業	51		電気機械器具製造業	79
	木材・木製品製造業	109		輸送用機械器具製造業	123
	家具・装備品製造業	50		精密機械器具製造業	366
	パルプ・紙・紙加工品製造業	110		情報通信機械器具製造業	12
	印刷・同関連業	740		電子部品・デバイス製造業	27
	化学工業	40		その他の製造業	76
	石油製品・石炭製品製造業	1		サ ー ビ ス 業	洗濯・理容・美容・浴場業
	プラスチック製品製造業	143	廃棄物処理業		9
	ゴム製品製造業	10	自動車整備業		271
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	9	その他の事業サービス業		43
	窯業・土石製品製造業	18	そ の 他	49	
	鉄鋼業	15	合 計	3,509	

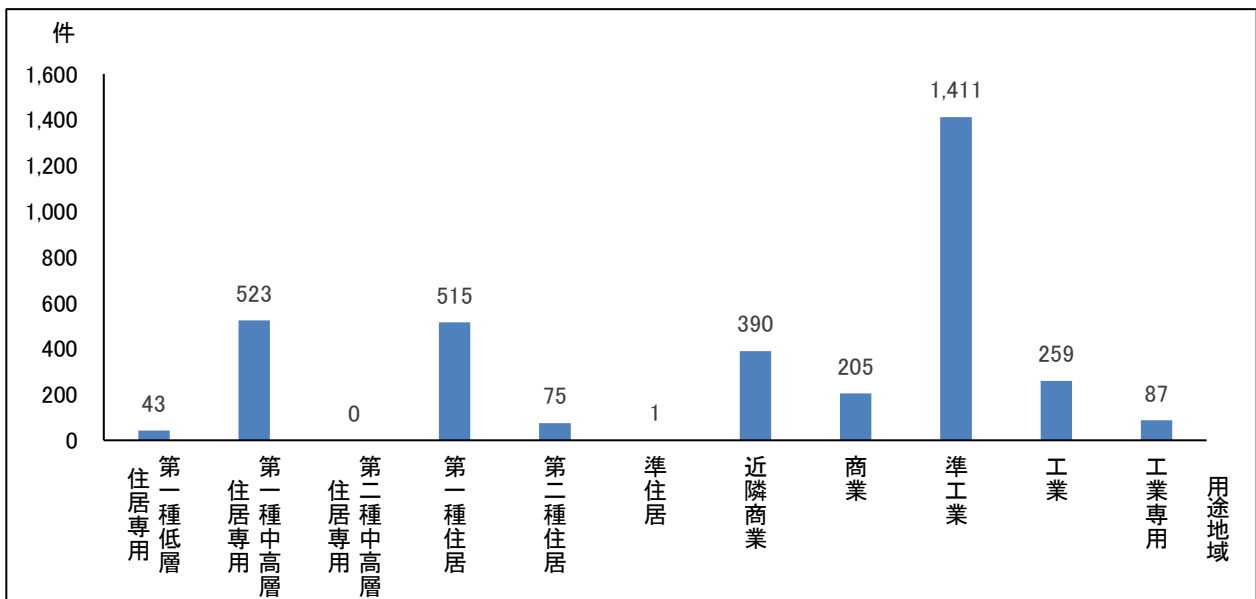


図2-4-19 用途地域別認可工場数（平成30年3月末現在）

(3) 板橋区の指定作業場

表2-4-29 板橋区内の届出済指定作業場（平成30年3月末現在）

指定作業場の種類	件数
レディミクストコンクリート製造場	0
自動車駐車場	749
自動車ターミナル	6
ガソリンスタンド、液化石油ガススタンド及び天然ガススタンド	50
自動車洗車場	13
ウエストスクラップ処理場	5
廃棄物の積替え場所又は保管場所	25
セメントサイロ	0
材料置場	31
死亡獣畜取扱場	0
と畜場	0
畜舎	0
青写真の作成の用に供する施設を有する作業場	1
工業用材料薬品の小分けの用に供する施設を有する作業場	0
臭化メチル等を使用する食物くん蒸場	2
めん類製造場	13
豆腐又は煮豆製造場	5
砂利採取場	0
洗濯施設を有する事業場	199
廃油処理施設を有する事業場	0
汚泥処理施設を有する事業場	0
し尿処理施設を有する事業場	0
汚水処理施設を有する事業場	0
下水処理場	1
暖房用熱風炉を有する事業所	0
ボイラーを有する事業所	48
ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関を有する事業所	2
焼却炉を有する事業所	7
地下水揚水事業場	1
浄水場	1
病院	5
試験・研究機関	13
合 計	1,177

3 特定工場等と特定建設作業

(2) 騒音規制法及び振動規制法

表2-4-30 特定工場等の諸届受付件数（平成29年度）

騒音規制法に基づく諸届件数			振動規制法に基づく諸届件数		
内 訳	特定工場等の設置・変更届	8	内 訳	特定工場等の設置・変更届	6
	特定工場等の全廃届	16		特定工場等の全廃届	15
	特定工場等の氏名変更届など	30		特定工場等の氏名変更届など	17
	特定建設作業実施届	329		特定建設作業実施届	211
合計		383	合計		249

注) 特定建設作業の届出は、当該作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。

4 公害防止管理者の育成

(1) 東京都の公害防止管理者制度

表2-4-31 東京都公害防止管理者選任状況（平成30年3月末現在）

東京都公害防止 管理者資格	選任対象 (人)	選任者数 (人)	選任率 (%)
1種	20	20	100
2種	175	131	75
合計	195	151	77

第8節 公害苦情の解決

1 公害苦情・相談

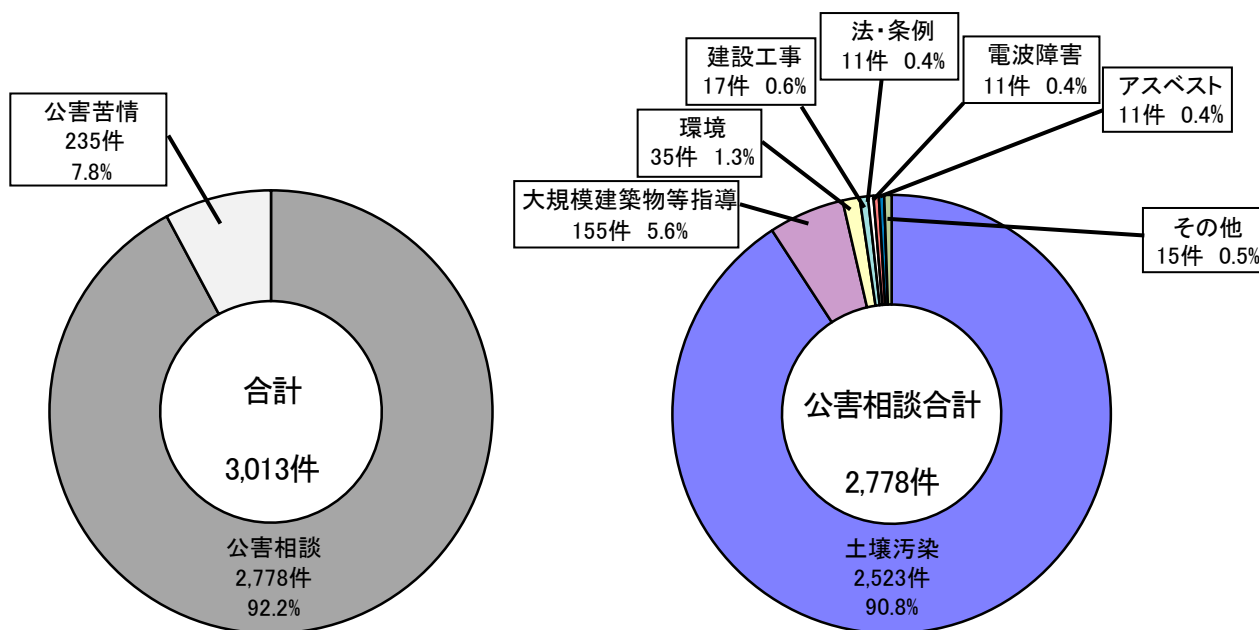


図2-4-20 公害苦情・相談受付件数(平成29年度)

図2-4-21 公害相談の内訳(平成29年度)

2 公害苦情の傾向

(2) 最近の公害苦情の傾向

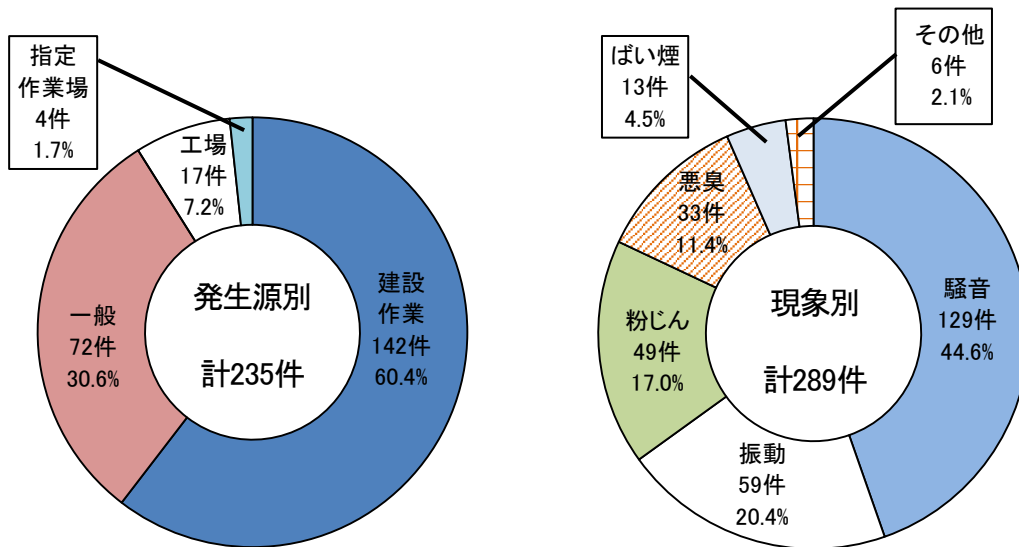


図2-4-22 公害苦情受付件数(平成29年度)

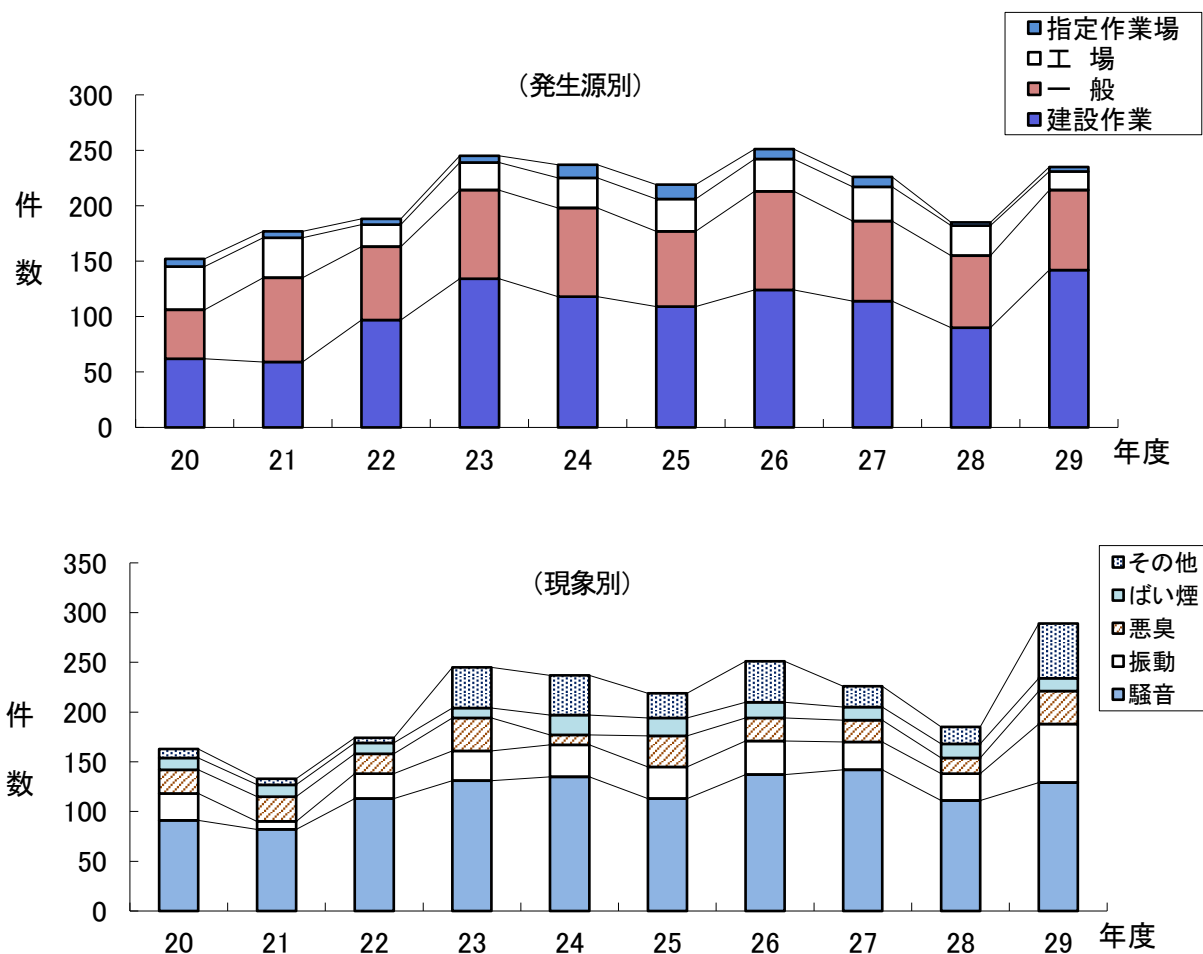


図2-4-23 公害苦情の最近の傾向(平成29年度)

(3) おもな公害現象別発生源

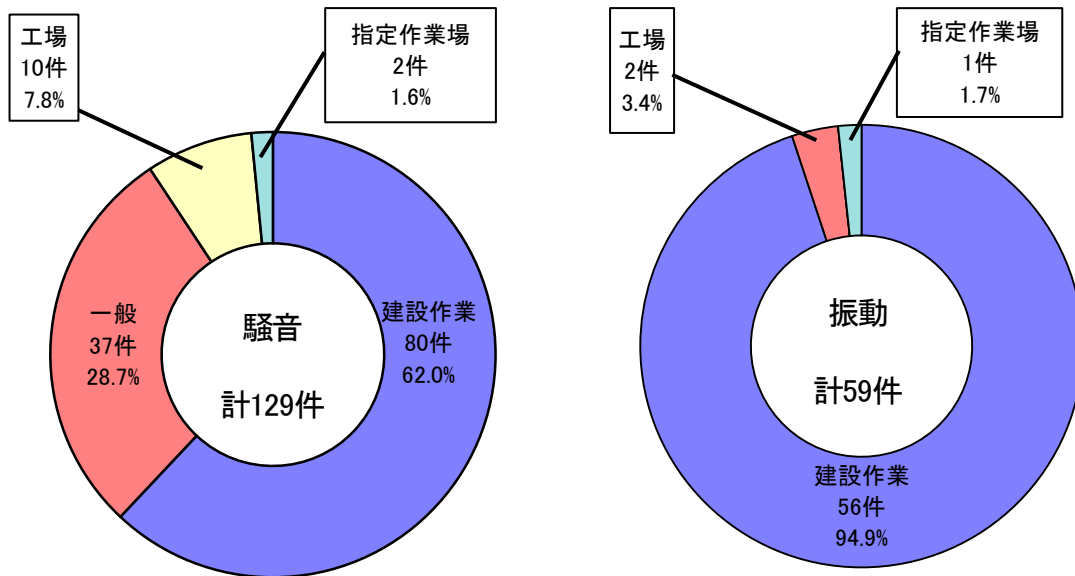


図2-4-24 公害現象別発生源

(4) 用途地域別公害苦情受付件数 (平成29年度)

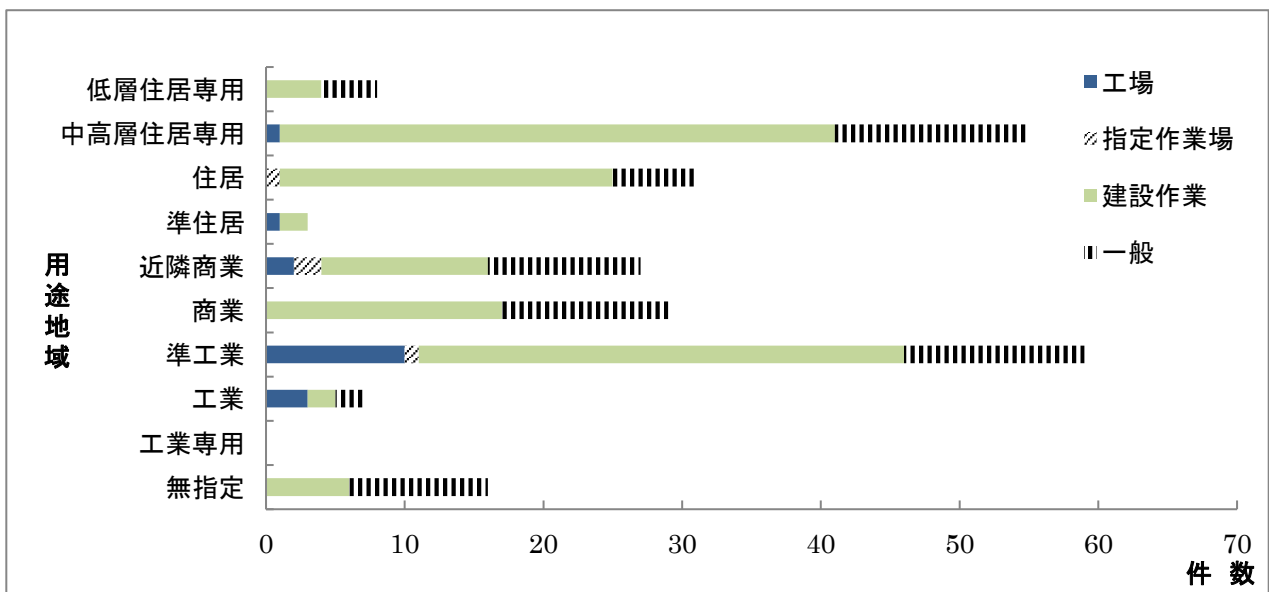


図2-4-25 用途地域別公害苦情受付件数

(5) アスベストの届出件数

表2-4-33 アスベストに関する届出件数

年度	件数
25	23
26	35
27	28
28	27
29	48

第5章 「環境力」の高い人材の育成

第1節 環境学習の充実

1 環境教育推進プラン2025

(6) プランの成果指標、目標及び取組結果

I. 成果指標の達成状況（平成29年度）

成果指標	基準年値 平成26年度	目標値 平成37年度	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	達成率	進捗度 ※1
施策1: 学びの機会の提供						
①全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数	25,674人	31,500人	26,916人	27,892人	38.1%	順調
②環境講座参加者数	22,898人	30,000人	23,747人	19,527人	-	停滞
施策2: 情報の提供・活用促進						
③環境教育プログラム利用校(園)の割合	74.4%	100%	80.0%	74.6%	1.0%	停滞
施策3: 人材の育成・活躍促進						
④人材育成に関わる環境講座参加者数	199人	400人	193人	241人	20.9%	順調
⑤環境学習講師派遣人数	363人	500人	308人	235人	-	停滞
施策4: 場・拠点の整備・活用						
⑥環境登録団体数	27団体	37団体	28団体	29団体	20.0%	順調
⑦エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数	990人	1,300人	730人	842人	-	停滞
施策5: 学校等での環境教育の充実						
⑧外部人材を活用した環境学習実施校(園)の割合	76.1%	100%	77.4%	66.7%	-	停滞
行動変容						
⑨エコ生活(アクション9)の実施状況	75.0%	100%	82.4%	83.7%	34.8%	順調
⑩環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合	- ※2	100%	63.0%	66.9%	10.5%	停滞

※1: 計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、達成率が100%以上になるものを「順調」、100%まで届かないものを「停滞」とした。(平成29年度については、10か年計画の2年度目(一部を除く)であるため、達成率が概ね20%を超えているものを「順調」とした。)

※2: 行動変容の基準年値のないものについては、平成28年度の実績を基準とした。(平成29年度が評価の初年度であるため、残年数から達成率を算出した概ね12%を超えている場合を「順調」とした。)

アクション9 (ナイン)

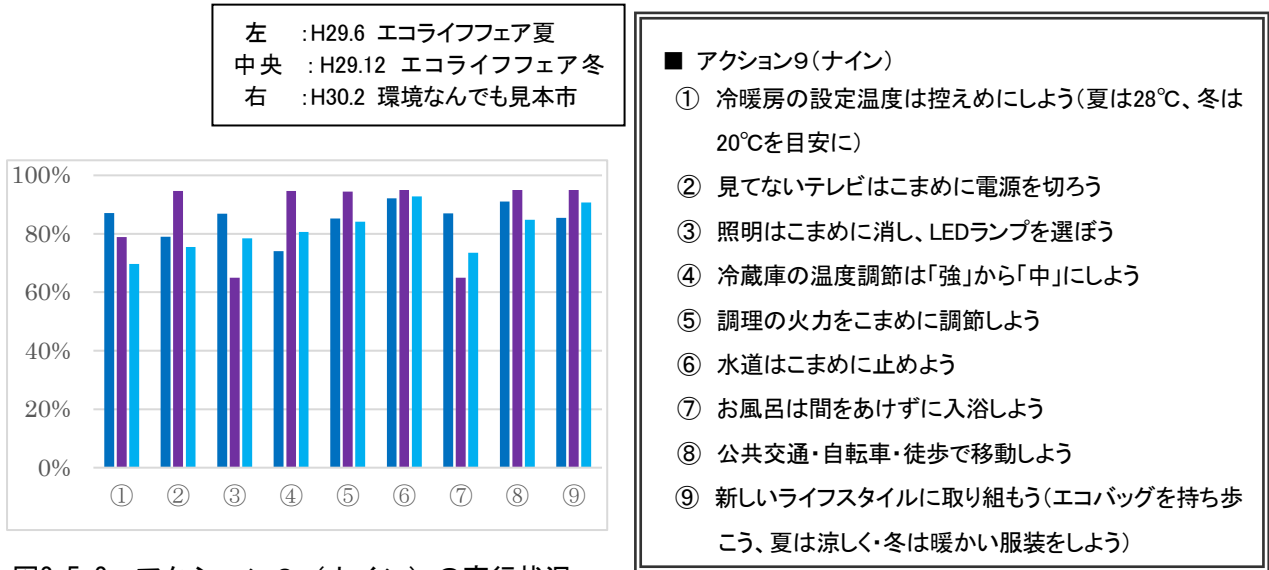


図2-5-2 アクション9 (ナイン) の実行状況

第6章 パートナーシップが支えるまちの実現

第1節 区民との協働による環境活動の推進

1 全区民参加型環境保全キャンペーン

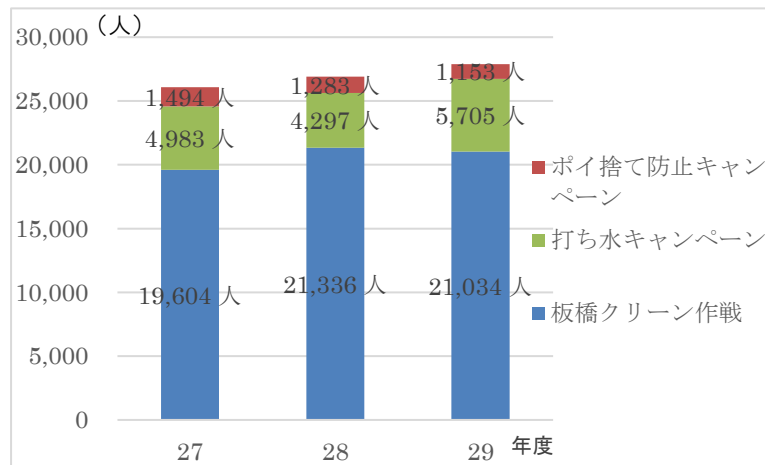


図2-6-1 全区民参加型環境保全キャンペーン参加者